

津市監第19号  
令和6年8月16日

津市長 前 葉 泰 幸 様

津市監査委員 小 津 直 久  
津市監査委員 安 藤 友 昭  
津市監査委員 安 井 広 伸  
津市監査委員 渡 邊 晃 一

令和5年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について（提出）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算を津市監査基準（令和2年津市監査委員告示第3号）に基づいて審査したので、別添のとおり意見を提出します。



令和 5 年 度

津市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
審 査 意 見 書

津 市 監 査 委 員



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	令和5年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要	2
(1)	決算の状況	2
(2)	決算の前年度比較	5
(3)	財政収支の状況	10
(4)	財政構造の状況（普通会計）	11
(5)	性質別経費の状況（普通会計）	13
2	令和5年度津市一般会計歳入歳出決算の状況	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	33
(3)	まとめ	42
3	令和5年度津市特別会計歳入歳出決算の状況	44
(1)	令和5年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の 状況	44
(2)	令和5年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 .....	50
(3)	令和5年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算 の状況	54
(4)	令和5年度津市営浄化槽事業特別会計歳入歳出決算の状況 .....	57
(5)	令和5年度津市共同汚水処理施設事業特別会計歳入歳出決 算の状況	59
(6)	令和5年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の 状況	61
(7)	令和5年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の 状況	65
(8)	令和5年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出 決算の状況	67
(9)	令和5年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算の状況	69
4	令和5年度津市財産に関する調書の概要	70
(1)	公有財産	70

(2) 物品	71
(3) 債権	71
(4) 基金	72
参 考 資 料	73

### 凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。  
なお、収納率については、端数処理前の金額を用いて算定した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は該当数値がないもの若しくは単位未満のもの  
「-」・・・比率において、±1,000%以上のもの  
「△」・・・金額、比率において、負数のもの  
「P」・・・パーセンテージ間の差引数値

# 令和5年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

次の令和5年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算、これらの決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書である。

- 1 令和5年度津市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度津市特別会計歳入歳出決算
  - (1) 令和5年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (2) 令和5年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (3) 令和5年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
  - (4) 令和5年度津市営浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
  - (5) 令和5年度津市共同汚水処理施設事業特別会計歳入歳出決算
  - (6) 令和5年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
  - (7) 令和5年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
  - (8) 令和5年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
  - (9) 令和5年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和6年7月4日から同年8月14日まで

## 第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査、定期監査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 予算は、適正に執行されているか。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算は、審査した限りにおいて、計数は正確で、決算書等はいずれも適正に作成されており、予算の執行については、おおむね適正に執行されているものと認めた。一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要、各会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

# 1 令和5年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要

## (1) 決算の状況

### ア 総計決算額

令和5年度の津市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳 入 1,861億 827万 8,965円

歳 出 1,832億 6,704万 5,439円

歳入歳出差引額 28億 4,123万 3,526円

各会計の決算状況は、表1のとおりである。

なお、歳入歳出差引額（剰余金）は、翌年度へ繰り越している。

表1 各会計歳入歳出総計決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
一般会計	124,928,730,688	120,361,109,651	118,277,205,681	2,083,903,970
特別会計	66,776,056,000	65,747,169,314	64,989,839,758	757,329,556
保 険 事 業				
国民 事業 勘 定	26,667,073,000	25,448,522,391	25,410,088,868	38,433,523
健康 直 営 診 療 定	56,006,000	50,784,768	50,783,774	994
業 務 施 設 勘 定				
介 護 保 険 事 業	30,802,006,000	31,146,308,734	30,656,972,346	489,336,388
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,682,108,000	7,668,034,820	7,536,243,196	131,791,624
市 営 浄 化 槽 事 業	517,720,000	487,367,286	440,176,625	47,190,661
共 同 汚 水 処 理 施 設 事 業	211,478,000	189,015,555	171,938,418	17,077,137
農 業 集 落 排 水 事 業	562,329,000	540,451,810	518,298,132	22,153,678
土 地 区 画 整 理 事 業	240,946,000	171,143,296	171,142,727	569
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	35,890,000	45,134,217	33,794,405	11,339,812
棕 本 財 産 区	500,000	406,437	401,267	5,170
計	191,704,786,688	186,108,278,965	183,267,045,439	2,841,233,526

イ 純計決算額

会計間の繰入れ、繰出しによる重複額 114 億 6,736 万 4,000 円を控除した純計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳 入 1,746 億 4,091 万 4,965 円  
 歳 出 1,717 億 9,968 万 1,439 円  
 歳入歳出差引額 28 億 4,123 万 3,526 円

各会計の決算状況は、表 2 のとおりである。

表 2 各会計歳入歳出純計決算状況

(単位：円)

区 分	決 算 額		歳入歳出差引額	
	歳 入	歳 出		
一般会計	120,325,930,651	106,868,142,681	13,457,787,970	
特別会計	54,314,984,314	64,931,538,758	△ 10,616,554,444	
保国民 険民 事健 業康	事業勘定	23,590,249,391	25,386,966,868	△ 1,796,717,477
	直営診療 施設勘定	27,662,768	50,783,774	△ 23,121,006
	介護保険事業	26,634,584,734	30,649,471,346	△ 4,014,886,612
	後期高齢者医療事業	3,584,002,820	7,536,243,196	△ 3,952,240,376
	市営浄化槽事業	140,967,286	440,176,625	△ 299,209,339
	共同汚水処理施設事業	104,715,555	171,938,418	△ 67,222,863
	農業集落排水事業	119,817,810	518,298,132	△ 398,480,322
	土地区画整理事業	67,443,296	171,142,727	△ 103,699,431
	住宅新築資金等 貸付事業	45,134,217	6,416,405	38,717,812
	棕本財産区	406,437	101,267	305,170
	計	174,640,914,965	171,799,681,439	2,841,233,526

ウ 各会計の繰入金・繰出金の状況

令和5年度の各会計の繰入金・繰出金の状況は、表3のとおりである。

表3 繰入金・繰出金の状況

(単位：円)

区 分	繰 入 金		繰 出 金		
一 般 会 計	介護保険事業	7,501,000	国民健康保険事業 (事業勘定)	1,858,273,000	
	住宅新築資金等 貸付事業	27,378,000	介護保険事業	4,511,724,000	
	椋本財産区	300,000	後期高齢者医療事業	4,084,032,000	
			市営浄化槽事業	346,400,000	
			共同汚水処理施設事業	84,300,000	
			農業集落排水事業	420,634,000	
			土地区画整理事業	103,700,000	
小 計	35,179,000		11,409,063,000		
特 別 会 計	国民健康保険事業 (事業勘定)	一 般 会 計	1,858,273,000	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	23,122,000
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	国民健康保険事業 (事業勘定)	23,122,000		
	介護保険事業	一 般 会 計	4,511,724,000	一 般 会 計	7,501,000
	後期高齢者医療事業	一 般 会 計	4,084,032,000		
	市営浄化槽事業	一 般 会 計	346,400,000		
	共同汚水処理施設事業	一 般 会 計	84,300,000		
	農業集落排水事業	一 般 会 計	420,634,000		
	土地区画整理事業	一 般 会 計	103,700,000		
	住宅新築資金等 貸付事業			一 般 会 計	27,378,000
	椋本財産区			一 般 会 計	300,000
小 計	11,432,185,000		58,301,000		
合 計	11,467,364,000		11,467,364,000		

(注) 上記以外に一般会計から水道事業会計に319,163,000円、下水道事業会計に4,944,610,000円、を繰り出し、モーターボート競走事業会計から一般会計に4,300,000,000円を繰り入れている。

## (2) 決算の前年度比較

令和5年度の総計決算額を令和4年度と比較すると、表4のとおりで、歳入が32億6,170万4千円(1.8%)増加し、歳出が25億559万6千円(1.4%)増加している。

これを会計別に見ると、一般会計では、歳入が26億5,809万1千円(2.3%)増加し、歳出が15億4,541万5千円(1.3%)増加している。

特別会計では、歳入の総額が6億361万4千円(0.9%)増加し、歳出の総額が9億6,018万1千円(1.5%)増加している。

その特別会計において、歳入、歳出がそれぞれ増加した主なものは、介護保険事業特別会計で、歳入が6億1,218万2千円(2.0%)、歳出が9億4,379万2千円(3.2%)増加した。

一方、歳入、歳出がそれぞれ減少した主なものは、国民健康保険事業特別会計の事業勘定で、歳入が3億8,268万9千円(1.5%)、歳出が2億4,062万3千円(0.9%)減少、農業集落排水事業特別会計で、歳入が4,631万5千円(7.9%)、歳出が6,846万9千円(11.7%)減少した。

令和5年度の純計決算額を令和4年度と比較すると、表5のとおりとなり、一般会計と特別会計の合計では、歳入が27億8,656万9千円(1.6%)増加し、歳出が20億3,046万1千円(1.2%)増加している。

ア 総計による決算の前年度比較

表4 総計決算

区 分	歳 入					
	令和5年度		令和4年度		対前年度決算	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	120,361,110	64.7	117,703,019	64.4	2,658,091	2.3
特別会計	65,747,169	35.3	65,143,555	35.6	603,614	0.9
国民健康事業						
事業勘定	25,448,522	13.7	25,831,211	14.1	△ 382,689	△ 1.5
直営診療施設勘定	50,785	0.0	55,172	0.0	△ 4,387	△ 8.0
介護保険事業	31,146,309	16.7	30,534,127	16.7	612,182	2.0
後期高齢者医療事業	7,668,035	4.1	7,198,859	3.9	469,176	6.5
市営浄化槽事業	487,367	0.3	461,133	0.3	26,234	5.7
共同汚水処理施設事業	189,016	0.1	159,397	0.1	29,619	18.6
農業集落排水事業	540,452	0.3	586,767	0.3	△ 46,315	△ 7.9
土地区画整理事業	171,143	0.1	254,665	0.1	△ 83,522	△ 32.8
住宅新築資金等貸付事業	45,134	0.0	61,815	0.0	△ 16,681	△ 27.0
棕本財産区	406	0.0	409	0.0	△ 3	△ 0.7
合 計	186,108,279	100.0	182,846,575	100.0	3,261,704	1.8

比較表

(単位：千円・%)

歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額		
令和5年度		令和4年度		対前年度決算		令和5年度	令和4年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
118,277,206	64.5	116,731,791	64.6	1,545,415	1.3	2,083,904	971,229	1,112,675
64,989,840	35.5	64,029,659	35.4	960,181	1.5	757,330	1,113,897	△ 356,567
25,410,089	13.9	25,650,712	14.2	△ 240,623	△ 0.9	38,434	180,499	△ 142,065
50,784	0.0	55,171	0.0	△ 4,387	△ 8.0	1	1	0
30,656,972	16.7	29,713,180	16.4	943,792	3.2	489,336	820,947	△ 331,611
7,536,243	4.1	7,162,140	4.0	374,103	5.2	131,792	36,719	95,073
440,177	0.2	461,133	0.3	△ 20,956	△ 4.5	47,191	0	47,191
171,938	0.1	159,396	0.1	12,542	7.9	17,077	0	17,077
518,298	0.3	586,767	0.3	△ 68,469	△ 11.7	22,154	1	22,153
171,143	0.1	187,223	0.1	△ 16,080	△ 8.6	1	67,442	△ 67,441
33,794	0.0	53,532	0.0	△ 19,738	△ 36.9	11,340	8,282	3,058
401	0.0	404	0.0	△ 3	△ 0.7	5	5	0
183,267,045	100.0	180,761,449	100.0	2,505,596	1.4	2,841,234	2,085,126	756,108

イ 純計による決算の前年度比較

表5 純計決算

区 分	歳 入						
	令和5年度		令和4年度		対前年度決算		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一般会計	120,325,931	68.9	117,649,037	68.5	2,676,894	2.3	
特別会計	54,314,984	31.1	54,205,308	31.5	109,676	0.2	
国民健康事業	事業勘定	23,590,249	13.5	23,928,740	13.9	△ 338,491	△ 1.4
	直営診療施設勘定	27,663	0.0	31,410	0.0	△ 3,747	△ 11.9
	介護保険事業	26,634,585	15.3	26,150,973	15.2	483,612	1.8
	後期高齢者医療事業	3,584,003	2.1	3,530,573	2.1	53,430	1.5
	市営浄化槽事業	140,967	0.1	156,658	0.1	△ 15,691	△ 10.0
	共同汚水処理施設事業	104,716	0.1	127,294	0.1	△ 22,578	△ 17.7
	農業集落排水事業	119,818	0.1	149,983	0.1	△ 30,165	△ 20.1
	土地区画整理事業	67,443	0.0	67,453	0.0	△ 10	△ 0.0
	住宅新築資金等貸付事業	45,134	0.0	61,815	0.0	△ 16,681	△ 27.0
	棕本財産区	406	0.0	409	0.0	△ 3	△ 0.7
合 計	174,640,915	100.0	171,854,346	100.0	2,786,569	1.6	

比較表

(単位：千円・%)

歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額		
令和5年度		令和4年度		対前年度決算		令和5年度	令和4年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
106,868,143	62.2	105,817,306	62.3	1,050,837	1.0	13,457,788	11,831,732	1,626,056
64,931,539	37.8	63,951,914	37.7	979,625	1.5	△ 10,616,554	△ 9,746,606	△ 869,948
25,386,967	14.8	25,626,935	15.1	△ 239,968	△ 0.9	△ 1,796,717	△ 1,698,194	△ 98,523
50,784	0.0	55,171	0.0	△ 4,387	△ 8.0	△ 23,121	△ 23,761	640
30,649,471	17.8	29,705,962	17.5	943,509	3.2	△ 4,014,887	△ 3,554,989	△ 459,898
7,536,243	4.4	7,162,140	4.2	374,103	5.2	△ 3,952,240	△ 3,631,567	△ 320,673
440,177	0.3	461,133	0.3	△ 20,956	△ 4.5	△ 299,209	△ 304,475	5,266
171,938	0.1	159,396	0.1	12,542	7.9	△ 67,223	△ 32,103	△ 35,120
518,298	0.3	586,767	0.3	△ 68,469	△ 11.7	△ 398,480	△ 436,783	38,303
171,143	0.1	187,223	0.1	△ 16,080	△ 8.6	△ 103,699	△ 119,770	16,071
6,416	0.0	7,083	0.0	△ 667	△ 9.4	38,718	54,731	△ 16,013
101	0.0	104	0.0	△ 3	△ 2.9	305	305	0
171,799,681	100.0	169,769,220	100.0	2,030,461	1.2	2,841,234	2,085,126	756,108

### (3) 財政収支の状況

財政収支の状況は表6のとおりで、一般会計及び特別会計は、次のとおりである。

#### ア 一般会計

一般会計は、令和5年度の歳入総額1,203億6,111万円、歳出総額1,182億7,720万6千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は20億8,390万4千円の黒字となり、令和4年度の9億7,122万9千円に比べ11億1,267万5千円増加している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源3億7,255万9千円を差し引いた実質収支は、17億1,134万5千円の黒字となっており、前年度実質収支7億1,574万8千円を差し引いた単年度収支は、9億9,559万7千円の黒字となっている。

#### イ 特別会計

特別会計は、令和5年度の歳入総額657億4,716万9千円、歳出総額649億8,984万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は7億5,733万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も、7億5,733万円の黒字となっている。

なお、前年度実質収支11億1,389万7千円を差し引いた単年度収支は、3億5,656万7千円の赤字となっている。

表6 一般会計及び特別会計の財政収支

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
歳 入 総 額 A	120,361,110	117,703,019	65,747,169	65,143,555	186,108,279	182,846,575
歳 出 総 額 B	118,277,206	116,731,791	64,989,840	64,029,659	183,267,045	180,761,449
形式収支(A-B) C	2,083,904	971,229	757,330	1,113,897	2,841,234	2,085,126
翌年度へ繰り越すべき財源(注) D	372,559	255,481	0	0	372,559	255,481
実質収支(C-D) E	1,711,345	715,748	757,330	1,113,897	2,468,675	1,829,645
前年度実質収支 F	715,748	2,806,146	1,113,897	781,997	1,829,645	3,588,143
単年度収支(E-F) G	995,597	△ 2,090,398	△ 356,567	331,900	639,030	△ 1,758,498

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額である。

#### (4) 財政構造の状況（普通会計）

財政構造については、普通会計（注1）を基準とした財政力指数等によって財政基盤の強弱、財政構造の弾力性などが検証されるものであり、当該指数等（表7参照）を示すと、次のとおりである。

（注1）普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計であり、本市の場合は一般会計に共同汚水処理施設事業、土地区画整理事業及び住宅新築資金等貸付事業の各特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計として集計したものである。

##### ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を把握する数値として一般的に利用され、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この数値が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされており、令和5年度の財政力指数は0.67、単年度指数（注2）は0.66となっている。

（注2）単年度指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

##### イ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の指標となるもので、標準財政規模（注3）に対する実質収支額の割合であり、3～5パーセント程度が望ましいとされている。令和5年度の実質収支額は17億1,134万5千円、標準財政規模は710億8,545万1千円で、実質収支比率は2.4パーセントとなっている。

（注3）標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

##### ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額を、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）及び臨時財政対策債の合計額で除したものである。この比率が70～80パーセントの間に分布すると、新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があると考えられているが、令和5年度は98.6パーセントで、令和4年度と比較して1.1ポイント上昇している。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債発行の適正規模を判断するための指標で、令和5年度は14.2パーセントであり、令和4年度と比較して0.2ポイント低下している。

表7 財政分析指標

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政収入額(千円)	39,278,828	38,471,406	36,897,555	37,870,791
基準財政需要額(千円)	59,698,440	57,745,222	55,342,057	53,634,864
標準財政規模(千円)	71,085,451	69,752,728	70,567,961	68,327,285
財政力指数	0.67	0.68	0.70	0.71
単年度指数	0.66	0.67	0.67	0.71
実質収支比率(%)	2.4	1.1	4.0	3.5
経常収支比率(%)	98.6	97.5	92.7	97.5
公債費負担比率(%)	14.2	14.4	13.3	13.4

#### (5) 性質別経費の状況（普通会計）

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、表8のとおりで、令和4年度と比較すると、義務的経費が35億1,369万6千円(5.6%)増加し、投資的経費が6億335万9千円(6.6%)減少し、その他の経費が13億3,781万2千円(3.0%)減少している。

令和5年度において義務的経費が増加した主な理由は、扶助費が増加したことによるもので、投資的経費が減少した主な理由は、普通建設事業費が減少したことによるものであり、その他の経費が減少した主な理由は、補助費等が減少したことによるものである。

そして、構成比を見ると、義務的経費は56.0パーセントで、令和4年度と比較すると2.2ポイント上昇しており、投資的経費は7.2パーセントで、令和4年度と比較すると0.6ポイント低下しており、その他の経費は36.8パーセントで、令和4年度と比較すると1.6ポイント低下している。

表 8 普通会計における性質別経費の状況 (単位：千円・%・P)

区 分		令和 5 年 度		令和 4 年 度		増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義務的経費	人 件 費	23,009,015	19.4	22,721,972	19.4	287,043	0.0
	扶 助 費	30,998,553	26.2	28,355,522	24.3	2,643,031	1.9
	公 債 費	12,382,309	10.4	11,798,687	10.1	583,622	0.3
	計	66,389,877	56.0	62,876,181	53.8	3,513,696	2.2
投資的経費	普通建設事業費	8,434,723	7.2	9,079,526	7.8	△ 644,803	△ 0.6
	うち単独事業費	4,065,053	3.5	4,452,154	3.8	△ 387,101	△ 0.3
	災害復旧事業費	54,355	0.0	12,911	0.0	41,444	0.0
	計	8,489,078	7.2	9,092,437	7.8	△ 603,359	△ 0.6
その他の経費	物 件 費	18,084,648	15.3	18,838,110	16.1	△ 753,462	△ 0.8
	維持補修費	639,394	0.5	685,156	0.6	△ 45,762	△ 0.1
	補助費等	11,102,230	9.4	12,755,476	10.9	△ 1,653,246	△ 1.5
	積立金	2,319,343	2.0	1,718,945	1.5	600,398	0.5
	投資及び 出資金・貸付金	223,100	0.2	231,200	0.2	△ 8,100	0.0
	繰 出 金	11,191,033	9.4	10,668,673	9.1	522,360	0.3
	計	43,559,748	36.8	44,897,560	38.4	△ 1,337,812	△ 1.6
合 計	118,438,703	100.0	116,866,178	100.0	1,572,525	0.0	

## 2 令和5年度津市一般会計歳入歳出決算の状況

### (1) 歳入

一般会計の款別歳入決算額の状況は、表9のとおりで、令和5年度の収入済額は1,203億6,111万円で、令和4年度より26億5,809万1千円(2.3%)増加している。増加した主なものは、地方交付税12億469万9千円(5.9%)、県支出金4億4,132万6千円(5.4%)、繰入金43億1,208万5千円(274.1%)である。

一方、減少した主なものは、国庫支出金2億4,982万7千円(1.1%)、繰越金21億4,713万3千円(68.9%)、市債13億5,470万円(26.3%)である。

予算現額に対する収入率は96.3パーセントとなり、令和4年度より0.4ポイント上昇し、調定額に対する収入率は98.7パーセントとなり、令和4年度より0.1ポイント上昇している。

次に、歳入の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、表10のとおりであり、市税、諸収入等の自主財源は530億2,024万8千円で、構成比は44.1パーセントとなり、令和4年度と比較すると、23億4,838万8千円(4.6%)増加し、構成比は1.0ポイント上昇している。

次に、地方交付税、国庫支出金等の依存財源について見ると、収入済額は673億4,086万2千円で、構成比は55.9パーセントとなり、令和4年度と比較すると、3億970万3千円(0.5%)増加し、構成比は1.0ポイント低下している。

また、不納欠損額・収入未済額の状況は、表11のとおりで、不納欠損額は3,864万9千円で、調定額に対する構成比は0.0パーセントとなり、令和4年度と比較すると、5,906万6千円(60.4%)減少し、構成比は0.1ポイント低下している。次に、収入未済額は15億7,088万1千円で、調定額に対する構成比は1.3パーセントとなり、令和4年度と比較すると、2,511万8千円(1.6%)減少し、構成比の増減はなかった。

表9 款別歳入決算額

区 分	令和5年度				
	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	対予算 収入率	対調定 収入率
市 税	41,943,395	43,090,840	42,144,537	100.5	97.8
地 方 譲 与 税	1,090,190	1,115,915	1,115,915	102.4	100.0
利 子 割 交 付 金	14,000	16,013	16,013	114.4	100.0
配 当 割 交 付 金	260,000	321,313	321,313	123.6	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	220,000	352,527	352,527	160.2	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	795,000	827,899	827,899	104.1	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	6,713,000	7,042,028	7,042,028	104.9	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	274,000	284,209	284,209	103.7	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	9,588	9,588	—	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	140,000	156,308	156,308	111.6	100.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	43,801	43,801	43,801	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	278,951	342,632	342,632	122.8	100.0
地 方 交 付 税	21,417,625	21,731,723	21,731,723	101.5	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,000	28,835	28,835	84.8	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	639,401	624,061	618,298	96.7	99.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,788,838	2,152,120	1,809,446	101.2	84.1
国 庫 支 出 金	24,663,254	22,636,766	22,636,766	91.8	100.0
県 支 出 金	8,879,002	8,629,706	8,629,706	97.2	100.0
財 産 収 入	303,145	376,421	376,263	124.1	100.0
寄 附 金	297,378	250,351	250,351	84.2	100.0
繰 入 金	7,345,247	5,885,463	5,885,463	80.1	100.0
繰 越 金	971,229	971,229	971,229	100.0	100.0
諸 収 入	993,575	1,279,293	964,662	97.1	75.4
市 債	5,823,700	3,801,600	3,801,600	65.3	100.0
合 計	124,928,731	121,970,640	120,361,110	96.3	98.7

## 比較表

(単位:千円・%)

令和4年度					対前年度収入済額	
予算現額	調定額	収入済額			増減額	増減率
		金額	対予算 収入率	対調定 収入率		
41,480,122	42,998,318	41,981,298	101.2	97.6	163,239	0.4
1,068,191	1,093,537	1,093,537	102.4	100.0	22,378	2.0
17,000	18,207	18,207	107.1	100.0	△ 2,194	△ 12.1
260,000	277,366	277,366	106.7	100.0	43,947	15.8
220,000	200,352	200,352	91.1	100.0	152,175	76.0
730,000	778,508	778,508	106.6	100.0	49,391	6.3
6,902,000	7,072,338	7,072,338	102.5	100.0	△ 30,310	△ 0.4
300,000	293,082	293,082	97.7	100.0	△ 8,873	△ 3.0
1	1,867	1,867	—	100.0	7,721	413.6
140,000	140,486	140,486	100.3	100.0	15,822	11.3
44,011	44,011	44,011	100.0	100.0	△ 210	△ 0.5
286,801	321,389	321,389	112.1	100.0	21,243	6.6
20,335,854	20,527,024	20,527,024	100.9	100.0	1,204,699	5.9
34,000	31,720	31,720	93.3	100.0	△ 2,885	△ 9.1
635,145	594,218	586,606	92.4	98.7	31,692	5.4
1,873,589	2,173,166	1,816,056	96.9	83.6	△ 6,610	△ 0.4
24,697,500	22,886,593	22,886,593	92.7	100.0	△ 249,827	△ 1.1
8,438,618	8,188,380	8,188,380	97.0	100.0	441,326	5.4
423,575	436,952	436,642	103.1	99.9	△ 60,379	△ 13.8
220,576	238,340	238,340	108.1	100.0	12,011	5.0
4,244,165	1,573,378	1,573,378	37.1	100.0	4,312,085	274.1
3,118,362	3,118,362	3,118,362	100.0	100.0	△ 2,147,133	△ 68.9
876,691	1,232,840	921,179	105.1	74.7	43,483	4.7
6,407,700	5,156,300	5,156,300	80.5	100.0	△ 1,354,700	△ 26.3
122,753,900	119,396,733	117,703,019	95.9	98.6	2,658,091	2.3

表10 自主財源と依存財源

(単位:千円・%・P)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	市 税	42,144,537	35.0	41,981,298	35.7	163,239	△ 0.7
	分担金及び負担金	618,298	0.5	586,606	0.5	31,692	0.0
	使用料及び手数料	1,809,446	1.5	1,816,056	1.5	△ 6,610	0.0
	財 産 収 入	376,263	0.3	436,642	0.4	△ 60,379	△ 0.1
	寄 附 金	250,351	0.2	238,340	0.2	12,011	0.0
	繰 入 金	5,885,463	4.9	1,573,378	1.3	4,312,085	3.6
	繰 越 金	971,229	0.8	3,118,362	2.6	△ 2,147,133	△ 1.8
	諸 収 入	964,662	0.8	921,179	0.8	43,483	0.0
	計	53,020,248	44.1	50,671,860	43.1	2,348,388	1.0
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,115,915	0.9	1,093,537	0.9	22,378
利 子 割 交 付 金		16,013	0.0	18,207	0.0	△ 2,194	0.0
配 当 割 交 付 金		321,313	0.3	277,366	0.2	43,947	0.1
株式等譲渡所得割 交 付 金		352,527	0.3	200,352	0.2	152,175	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金		827,899	0.7	778,508	0.7	49,391	0.0
地方消費税交付金		7,042,028	5.9	7,072,338	6.0	△ 30,310	△ 0.1
ゴルフ場利用税交付金		284,209	0.2	293,082	0.2	△ 8,873	0.0
自動車取得税交付金		9,588	0.0	1,867	0.0	7,721	0.0
環境性能割交付金		156,308	0.1	140,486	0.1	15,822	0.0
国有提供施設等所在市 町 村 助 成 交 付 金		43,801	0.0	44,011	0.0	△ 210	0.0
地 方 特 例 交 付 金		342,632	0.3	321,389	0.3	21,243	0.0
地 方 交 付 税		21,731,723	18.1	20,527,024	17.4	1,204,699	0.7
交通安全対策特別 交 付 金		28,835	0.0	31,720	0.0	△ 2,885	0.0
国 庫 支 出 金		22,636,766	18.8	22,886,593	19.4	△ 249,827	△ 0.6
県 支 出 金		8,629,706	7.2	8,188,380	7.0	441,326	0.2
市 債	3,801,600	3.2	5,156,300	4.4	△ 1,354,700	△ 1.2	
計	67,340,862	55.9	67,031,159	56.9	309,703	△ 1.0	
合 計	120,361,110	100.0	117,703,019	100.0	2,658,091	0.0	

表11 不納欠損額・収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度決算	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
調 定 額	121,970,640	100.0	119,396,733	100.0	2,573,907	2.2
収 入 済 額	120,361,110	98.7	117,703,019	98.6	2,658,091	2.3
不 納 欠 損 額	38,649	0.0	97,715	0.1	△ 59,066	△ 60.4
市 税	33,657	0.0	90,069	0.1	△ 56,412	△ 62.6
分担金及び負担金	108	0.0	575	0.0	△ 467	△ 81.2
諸 収 入	4,883	0.0	7,071	0.0	△ 2,188	△ 30.9
収 入 未 済 額	1,570,881	1.3	1,595,999	1.3	△ 25,118	△ 1.6
市 税	912,646	0.7	926,951	0.8	△ 14,305	△ 1.5
分担金及び負担金	5,655	0.0	7,038	0.0	△ 1,383	△ 19.7
使用料及び手数料	342,674	0.3	357,110	0.3	△ 14,436	△ 4.0
財 産 収 入	158	0.0	311	0.0	△ 153	△ 49.2
諸 収 入	309,749	0.3	304,589	0.3	5,160	1.7

次に、歳入における款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 市 税

歳入決算額の35.0パーセントを占める市税の収入済額は、421億4,453万7千円で、令和4年度より1億6,323万9千円（0.4%）増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令 和 5 年 度	41,943,395	43,090,840	42,144,537	33,657	912,646
令 和 4 年 度	41,480,122	42,998,318	41,981,298	90,069	926,951
増 減 額	463,273	92,522	163,239	△ 56,412	△ 14,305

税目別に市税の収入状況を見ると、表12のとおりで、現年度分の収入済額は、令和4年度より1億7,499万6千円増加し、418億8,168万5千円となっている。

一方、滞納繰越分の収入済額は、令和4年度より1,175万7千円減少し、2億6,285万2千円となっている。

また、収納率は、現年度分は令和4年度と横ばいで、99.3パーセントとなり、滞納繰越分は令和4年度より0.6ポイント上昇し、28.2パーセントとなっている。

表12 税目別市税収入の状況

(単位:千円・%・P)

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
現 年 度 分	市 民 税	18,724,447	99.2	18,838,829	99.2	△ 114,382	0.0
	固 定 資 産 税	18,158,981	99.4	17,917,915	99.4	241,067	0.0
	軽 自 動 車 税	933,172	99.1	910,507	98.9	22,664	0.2
	市 た ば こ 税	1,777,637	100.0	1,785,400	100.0	△ 7,762	0.0
	入 湯 税	46,367	100.0	45,077	100.0	1,290	0.0
	都 市 計 画 税	2,241,080	99.4	2,208,961	99.4	32,119	0.0
	計	41,881,685	99.3	41,706,689	99.3	174,996	0.0
滞 納 繰 越 分	市 民 税	132,149	37.2	132,379	37.8	△ 230	△ 0.6
	固 定 資 産 税	107,469	22.1	119,048	21.7	△ 11,580	0.4
	軽 自 動 車 税	9,936	33.9	8,464	27.9	1,472	6.0
	都 市 計 画 税	13,299	22.0	14,717	21.7	△ 1,419	0.3
	計	262,852	28.2	274,609	27.6	△ 11,757	0.6
合 計		42,144,537	97.8	41,981,298	97.6	163,239	0.2

次に、令和5年度の市税の税目別不納欠損額の状況を見ると、表13のとおりで、令和4年度より5,641万2千円減少しており、件数は752件で、令和4年度より428件減少している。

税目別の不納欠損額の主なものは、市民税1,172万8千円、固定資産税・都市計画税2,065万3千円で、市税の不納欠損額全体の96.2パーセントを占めている。

なお、これらの不納欠損については、地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められた。

表13 市税の税目別不納欠損額の状況

(単位:件・千円)

区 分	滞納処分の執行停止後3年を経過したもの				滞納処分の執行停止兼欠損		消滅時効(滞納処分の執行停止中及び催告中のもの)		計		
	滞納処分をする財産がなく、また、滞納処分によって生活を著しく窮迫させるもの		その所在及び滞納処分することのできる財産がともに不明のもの								
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市 民 税	個 人 普 通 徴 収	64	2,764	91	3,436	12	275	115	3,821	282	10,295
	特 別 徴 収	2	366	0	0	11	556	5	240	18	1,162
	法 人	1	25	0	0	1	50	3	196	5	271
計		67	3,155	91	3,436	24	881	123	4,256	305	11,728
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税		48	11,607	10	235	60	6,174	127	2,636	245	20,653
軽 自 動 車 税		74	466	5	47	9	64	114	700	202	1,277
令和5年度合計		189	15,228	106	3,718	93	7,118	364	7,593	752	33,657
令和4年度合計		346	25,196	219	8,459	80	45,832	535	10,582	1,180	90,069
令和3年度合計		497	22,965	153	4,620	69	6,388	558	10,317	1,277	44,290

第2款 地方譲与税

調定額、収入済額ともに11億1,591万5千円で、令和4年度より2,237万8千円(2.0%)増加している。

(単位:千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	1,090,190	1,115,915	1,115,915	0	0
令和4年度	1,068,191	1,093,537	1,093,537	0	0
増 減 額	21,999	22,378	22,378	0	0

### 第3款 利子割交付金

調定額、収入済額ともに1,601万3千円で、令和4年度より219万4千円(12.1%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	14,000	16,013	16,013	0	0
令和4年度	17,000	18,207	18,207	0	0
増減額	△3,000	△2,194	△2,194	0	0

### 第4款 配当割交付金

調定額、収入済額ともに3億2,131万3千円で、令和4年度より4,394万7千円(15.8%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	260,000	321,313	321,313	0	0
令和4年度	260,000	277,366	277,366	0	0
増減額	0	43,947	43,947	0	0

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額ともに3億5,252万7千円で、令和4年度より1億5,217万5千円(76.0%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	220,000	352,527	352,527	0	0
令和4年度	220,000	200,352	200,352	0	0
増減額	0	152,175	152,175	0	0

## 第6款 法人事業税交付金

調定額、収入済額ともに8億2,789万9千円で、令和4年度より4,939万1千円(6.3%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	795,000	827,899	827,899	0	0
令和4年度	730,000	778,508	778,508	0	0
増減額	65,000	49,391	49,391	0	0

## 第7款 地方消費税交付金

調定額、収入済額ともに70億4,202万8千円で、令和4年度より3,031万円(0.4%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	6,713,000	7,042,028	7,042,028	0	0
令和4年度	6,902,000	7,072,338	7,072,338	0	0
増減額	△189,000	△30,310	△30,310	0	0

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

調定額、収入済額ともに2億8,420万9千円で、令和4年度より887万3千円(3.0%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	274,000	284,209	284,209	0	0
令和4年度	300,000	293,082	293,082	0	0
増減額	△26,000	△8,873	△8,873	0	0

### 第9款 自動車取得税交付金

調定額、収入済額ともに958万8千円で、令和4年度より772万1千円(413.6%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	1	9,588	9,588	0	0
令和4年度	1	1,867	1,867	0	0
増減額	0	7,721	7,721	0	0

### 第10款 環境性能割交付金

調定額、収入済額ともに1億5,630万8千円で、令和4年度より1,582万2千円(11.3%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	140,000	156,308	156,308	0	0
令和4年度	140,000	140,486	140,486	0	0
増減額	0	15,822	15,822	0	0

### 第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

調定額、収入済額ともに4,380万1千円で、令和4年度より21万円(0.5%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	43,801	43,801	43,801	0	0
令和4年度	44,011	44,011	44,011	0	0
増減額	△210	△210	△210	0	0

## 第12款 地方特例交付金

調定額、収入済額ともに3億4,263万2千円で、令和4年度より2,124万3千円(6.6%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	278,951	342,632	342,632	0	0
令和4年度	286,801	321,389	321,389	0	0
増減額	△7,850	21,243	21,243	0	0

## 第13款 地方交付税

調定額、収入済額ともに217億3,172万3千円で、令和4年度より12億469万9千円(5.9%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	21,417,625	21,731,723	21,731,723	0	0
令和4年度	20,335,854	20,527,024	20,527,024	0	0
増減額	1,081,771	1,204,699	1,204,699	0	0

## 第14款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額ともに2,883万5千円で、令和4年度より288万5千円(9.1%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	34,000	28,835	28,835	0	0
令和4年度	34,000	31,720	31,720	0	0
増減額	0	△2,885	△2,885	0	0

### 第15款 分担金及び負担金

収入済額は6億1,829万8千円で、令和4年度より3,169万2千円（5.4%）増加している。不納欠損額は10万8千円で、主なものは、保育所利用者負担金5万9千円、幼稚園利用者負担金4万1千円である。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	639,401	624,061	618,298	108	5,655
令和4年度	635,145	594,218	586,606	575	7,038
増減額	4,256	29,843	31,692	△467	△1,383

分担金及び負担金の収入未済額の86.7パーセントを占める保育所利用者負担金の収入状況は、表14のとおりであり、収入済額は3億6,192万9千円で、令和4年度より416万1千円減少しており、収納率は98.6パーセントで、令和4年度より0.5ポイント上昇している。

また、収入未済額は490万3千円で、令和4年度より158万1千円減少しており、不納欠損額は5万9千円で、令和4年度より47万6千円減少している。

なお、これらの不納欠損については、地方自治法等関係法令により適正に処理されているものと認められた。

表14 保育所利用者負担金収入状況

（単位：千円・%・P）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
令和5年度	現年度分	360,352	358,543	0	1,808	99.5
	滞納繰越分	6,539	3,385	59	3,095	51.8
	計	366,891	361,929	59	4,903	98.6
令和4年度	現年度分	363,134	362,116	0	1,018	99.7
	滞納繰越分	9,975	3,974	535	5,466	39.8
	計	373,108	366,090	535	6,484	98.1
増 減	現年度分	△2,782	△3,572	0	790	△0.2
	滞納繰越分	△3,436	△589	△476	△2,371	11.9
	計	△6,217	△4,161	△476	△1,581	0.5

## 第 16 款 使用料及び手数料

収入済額は18億944万6千円で、令和4年度より661万円（0.4%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	1,788,838	2,152,120	1,809,446	0	342,674
令和4年度	1,873,589	2,173,166	1,816,056	0	357,110
増減額	△ 84,751	△ 21,046	△ 6,610	0	△ 14,436

使用料及び手数料の収入未済額の98.9パーセントを占める市営住宅使用料の収入状況は、表15のとおりであり、収入済額は2億9,062万4千円で、令和4年度より1,038万5千円減少しており、収納率は46.2パーセントで、令和4年度より0.2ポイント増加している。

また、収入未済額は3億3,896万1千円で、令和4年度より1,483万5千円減少している。

表15 市営住宅使用料収入状況

（単位：千円・%・P）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
令和5年度	現年度分	275,789	271,356	0	4,433	98.4
	滞納繰越分	353,795	19,268	0	334,527	5.4
	計	629,584	290,624	0	338,961	46.2
令和4年度	現年度分	284,009	277,774	0	6,234	97.8
	滞納繰越分	370,795	23,234	0	347,561	6.3
	計	654,804	301,008	0	353,795	46.0
増 減	現年度分	△ 8,220	△ 6,419	0	△ 1,801	0.6
	滞納繰越分	△ 17,000	△ 3,966	0	△ 13,034	△ 0.8
	計	△ 25,220	△ 10,385	0	△ 14,835	0.2

### 第17款 国庫支出金

調定額、収入済額ともに226億3,676万6千円で、令和4年度より2億4,982万7千円（1.1%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	24,663,254	22,636,766	22,636,766	0	0
令和4年度	24,697,500	22,886,593	22,886,593	0	0
増減額	△ 34,246	△ 249,827	△ 249,827	0	0

### 第18款 県支出金

調定額、収入済額ともに86億2,970万6千円で、令和4年度より4億4,132万6千円（5.4%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	8,879,002	8,629,706	8,629,706	0	0
令和4年度	8,438,618	8,188,380	8,188,380	0	0
増減額	440,384	441,326	441,326	0	0

### 第19款 財産収入

収入済額は3億7,626万3千円で、令和4年度より6,037万9千円（13.8%）減少しており、収入済額の主なものは、土地建物貸付収入1億4,839万6千円、土地売払収入7,415万2千円、生産物売払収入1億3,057万2千円である。

収入未済額は15万8千円で、土地建物貸付収入である。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	303,145	376,421	376,263	0	158
令和4年度	423,575	436,952	436,642	0	311
増減額	△ 120,430	△ 60,531	△ 60,379	0	△ 153

## 第20款 寄附金

調定額、収入済額ともに2億5,035万1千円で、令和4年度より1,201万1千円（5.0%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	297,378	250,351	250,351	0	0
令和4年度	220,576	238,340	238,340	0	0
増減額	76,802	12,011	12,011	0	0

## 第21款 繰入金

調定額、収入済額ともに58億8,546万3千円で、令和4年度より43億1,208万5千円（274.1%）増加しており、収入済額の主なものは、モーターボート競走事業会計繰入金43億円、減債基金繰入金6億2,000万円、まちづくり振興基金繰入金3億8,000万円である。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	7,345,247	5,885,463	5,885,463	0	0
令和4年度	4,244,165	1,573,378	1,573,378	0	0
増減額	3,101,082	4,312,085	4,312,085	0	0

## 第22款 繰越金

調定額、収入済額ともに9億7,122万9千円で、令和4年度より21億4,713万3千円（68.9%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	971,229	971,229	971,229	0	0
令和4年度	3,118,362	3,118,362	3,118,362	0	0
増減額	△ 2,147,133	△ 2,147,133	△ 2,147,133	0	0

## 第23款 諸収入

収入済額は9億6,466万2千円で、令和4年度より4,348万3千円（4.7%）増加しており、収入済額の主なものは、総務雑入1億6,520万3千円、民生雑入2億3,799万1千円、衛生雑入1億7,352万9千円、教育雑入9,550万7千円である。

収入未済額は3億974万9千円で、令和4年度より516万円増加しており、不納欠損額は488万3千円で、主なものは、生活保護法第63条に係る返還金（民生雑入）170万1千円、生活保護法第78条に係る徴収金（民生雑入）131万1千円である。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	993,575	1,279,293	964,662	4,883	309,749
令和4年度	876,691	1,232,840	921,179	7,071	304,589
増減額	116,884	46,453	43,483	△2,188	5,160

諸収入の収入未済額の75.6パーセントを福祉資金貸付金元利収入、生活保護法第63条に係る返還金及び生活保護法第78条に係る徴収金で占めており、これら未収金の収入状況は、表16のとおりである。

主なものとしては、生活保護法第78条に係る徴収金で、収入済額は709万円、令和4年度より116万1千円減少しており、収納率は4.6パーセントで、令和4年度より0.5ポイント低下している。また、収入未済額は1億4,603万1千円で、令和4年度より352万5千円減少しており、不納欠損額は131万1千円で、令和4年度より364万8千円減少している。

なお、これらの不納欠損については、適正に処理されているものと認められた。

表16 諸収入の主な未収金の収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和5年度	福祉資金貸付金元利収入	37,138	1,616	0	35,521	4.4
	生活保護法第63条に係る返還金	85,411	31,134	1,701	52,577	36.5
	生活保護法第78条に係る徴収金	154,432	7,090	1,311	146,031	4.6
	計	276,981	39,840	3,012	234,129	14.4
令和4年度	福祉資金貸付金元利収入	39,040	1,902	0	37,138	4.9
	生活保護法第63条に係る返還金	86,430	42,624	990	42,816	49.3
	生活保護法第78条に係る徴収金	162,765	8,250	4,959	149,556	5.1
	計	288,235	52,776	5,949	229,510	18.3
増 減	福祉資金貸付金元利収入	△ 1,902	△ 286	0	△ 1,617	△ 0.5
	生活保護法第63条に係る返還金	△ 1,019	△ 11,491	711	9,760	△ 12.9
	生活保護法第78条に係る徴収金	△ 8,334	△ 1,161	△ 3,648	△ 3,525	△ 0.5
	計	△ 11,254	△ 12,936	△ 2,937	4,619	△ 3.9

## 第24款 市 債

調定額、収入済額ともに38億160万円で、令和4年度より13億5,470万円（26.3%）減少しており、収入済額の主なものは、衛生債1億9,540万円、土木債19億230万円、消防債4億7,270万円、臨時財政対策債6億9,030万円である。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	5,823,700	3,801,600	3,801,600	0	0
令和4年度	6,407,700	5,156,300	5,156,300	0	0
増減額	△ 584,000	△ 1,354,700	△ 1,354,700	0	0

## (2) 歳 出

一般会計の款別歳出決算額の状況は、表 18 のとおりで、令和 5 年度の支出済額は 1,182 億 7,720 万 6 千円で、令和 4 年度より 15 億 4,541 万 5 千円 (1.3%) 増加している。増加した主なものは、民生費 32 億 4,301 万円 (7.0%)、公債費 6 億 54 万 7 千円 (5.2%) である。

一方、減少した主なものは、総務費 6 億 4,792 万 6 千円 (4.7%)、衛生費 10 億 3,933 万 5 千円 (8.7%)、教育費 5 億 8,489 万円 (5.9%) である。

予算現額に対する執行率は 94.7 パーセントとなり、令和 4 年度より 0.4 ポイント低下している。

翌年度繰越額及び不用額の状況は、表 17 のとおりであり、翌年度繰越額は 41 億 3,583 万 1 千円で、継続費逓次繰越額が 16 億 1,386 万 4 千円、繰越明許費繰越額が 25 億 2,196 万 7 千円となっている。

不用額は 25 億 1,569 万 4 千円で、令和 4 年度より 9 億 2,196 万円減少し、予算現額に対する割合は 2.0 パーセントで、令和 4 年度より 0.8 ポイント低下している。

表 17 翌年度繰越額及び不用額の状況 (単位：千円・%・P)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する 不用額の割合
令和 5 年度	124,928,731	118,277,206	4,135,831	2,515,694	2.0
令和 4 年度	122,753,900	116,731,791	2,584,456	3,437,654	2.8
増 減	2,174,831	1,545,415	1,551,375	△ 921,960	△ 0.8

表18 款別歳出決算額

区 分	令和5年度			
	予算現額	支出済額		
		金額	構成比	対予算 執行率
議 会 費	571,077	565,877	0.5	99.1
総 務 費	13,438,627	13,021,828	11.0	96.9
民 生 費	50,554,785	49,564,421	41.9	98.0
衛 生 費	11,591,614	10,941,702	9.3	94.4
労 働 費	53,051	51,760	0.0	97.6
農 林 水 産 業 費	2,864,081	2,653,600	2.2	92.7
商 工 費	1,855,793	1,806,418	1.5	97.3
土 木 費	16,289,255	13,558,918	11.5	83.2
消 防 費	4,541,337	4,425,072	3.7	97.4
教 育 費	10,741,376	9,382,234	7.9	87.3
災 害 復 旧 費	53,035	51,525	0.0	97.2
公 債 費	12,253,882	12,253,851	10.4	100.0
諸 支 出 金	22,100	0	0.0	0.0
予 備 費	98,717	0	0.0	0.0
合 計	124,928,731	118,277,206	100.0	94.7

## 比較表

(単位:千円・%)

令和4年度				対前年度支出済額	
予算現額	支出済額			増減額	増減率
	金額	構成比	対予算 執行率		
558,874	545,032	0.5	97.5	20,845	3.8
14,069,251	13,669,754	11.7	97.2	△ 647,926	△ 4.7
47,736,982	46,321,411	39.7	97.0	3,243,010	7.0
13,324,493	11,981,037	10.3	89.9	△ 1,039,335	△ 8.7
55,709	51,991	0.0	93.3	△ 231	△ 0.4
2,730,585	2,461,815	2.1	90.2	191,785	7.8
2,302,864	2,254,099	1.9	97.9	△ 447,681	△ 19.9
15,526,053	13,791,956	11.8	88.8	△ 233,038	△ 1.7
4,098,123	4,025,566	3.4	98.2	399,506	9.9
10,512,915	9,967,124	8.5	94.8	△ 584,890	△ 5.9
65,281	8,702	0.0	13.3	42,823	492.1
11,653,320	11,653,304	10.0	100.0	600,547	5.2
22,100	0	0.0	0.0	0	0.0
97,350	0	0.0	0.0	0	0.0
122,753,900	116,731,791	100.0	95.1	1,545,415	1.3

次に、歳出における款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

支出済額は5億6,587万7千円で、執行率は99.1パーセントとなっており、不用額については、予算現額に対する割合が0.9パーセントである。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	571,077	565,877	0	5,200	99.1
令 和 4 年 度	558,874	545,032	0	13,842	97.5
増 減	12,203	20,845	0	△ 8,642	1.6

### 第2款 総務費

支出済額は130億2,182万8千円で、執行率は96.9パーセントとなっており、主なものは、一般管理費52億2,189万6千円、財産管理費13億498万2千円である。

翌年度繰越額は2,180万2千円で、戸籍情報システム等改修事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.9パーセントで、主なものは、一般管理費9,149万9千円、財産管理費7,598万5千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	13,438,627	13,021,828	21,802	394,998	96.9
令 和 4 年 度	14,069,251	13,669,754	1,642	397,855	97.2
増 減	△ 630,624	△ 647,926	20,160	△ 2,857	△ 0.3

### 第3款 民生費

支出済額は495億6,442万1千円で、執行率は98.0パーセントとなっており、主なものは、社会福祉総務費46億8,624万5千円、障害者福祉費97億9,718万5千円、児童福祉総務費92億8,361万円、生活保護費50億3,205万4千円である。

翌年度繰越額は3億6,158万円で、価格高騰重点支援給付金給付事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が1.2パーセントで、主なものは、社会福祉総務費9,854万9千円、児童福祉総務費2億3,544万2千円、保育所費6,728万3千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	50,554,785	49,564,421	361,580	628,784	98.0
令 和 4 年 度	47,736,982	46,321,411	243,484	1,172,087	97.0
増 減	2,817,803	3,243,010	118,096	△ 543,303	1.0

#### 第4款 衛生費

支出済額は109億4,170万2千円で、執行率は94.4パーセントとなっており、主なものは、予防費25億9,831万3千円、塵芥処理費43億453万4千円である。

翌年度繰越額は3,385万9千円で、新型コロナワクチン接種体制確保・接種対策事業、ごみ収集車両購入事業及び下水道管移設事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が5.3パーセントで、主なものは、予防費4億1,020万4千円、上水道費8,140万円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	11,591,614	10,941,702	33,859	616,053	94.4
令 和 4 年 度	13,324,493	11,981,037	462,353	881,103	89.9
増 減	△ 1,732,879	△ 1,039,335	△ 428,494	△ 265,050	4.5

#### 第5款 労働費

支出済額は5,176万円で、執行率は97.6パーセントとなっており、不用額については、予算現額に対する割合が2.4パーセントである。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	53,051	51,760	0	1,291	97.6
令 和 4 年 度	55,709	51,991	0	3,718	93.3
増 減	△ 2,658	△ 231	0	△ 2,427	4.3

## 第6款 農林水産業費

支出済額は26億5,360万円で、執行率は92.7パーセントとなっており、主なものは、農業振興費7億7,596万1千円、農地費6億4,229万2千円である。

翌年度繰越額は1億6,459万2千円で、主な事業は、耐震対策ため池改修事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が1.6パーセントで、主なものは、農地費2,029万4千円、林業振興費1,160万1千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	2,864,081	2,653,600	164,592	45,889	92.7
令 和 4 年 度	2,730,585	2,461,815	195,558	73,212	90.2
増 減	133,496	191,785	△ 30,966	△ 27,323	2.5

## 第7款 商工費

支出済額は18億641万8千円で、執行率は97.3パーセントとなっており、主なものは、商工業振興費11億9,149万1千円、観光費2億2,903万8千円である。

翌年度繰越額は3,285万3千円で、青山高原保健休養地崩落法面安全対策事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が0.9パーセントで、主なものは、商工業振興費923万円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	1,855,793	1,806,418	32,853	16,522	97.3
令 和 4 年 度	2,302,864	2,254,099	0	48,765	97.9
増 減	△ 447,071	△ 447,681	32,853	△ 32,243	△ 0.6

## 第8款 土木費

支出済額は135億5,891万8千円で、執行率は83.2パーセントとなっており、主なものは、道路橋りょう総務費11億6,648万9千円、道路維持費16億6,138万6千円、道路新設改良費13億8,750万1千円である。

翌年度繰越額は24億4,818万4千円で、主な事業は大谷踏切拡幅事業（上津架道橋改築）、津興橋大規模更新事業（旧橋撤去・下部工）、都市公園整備事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が1.7パーセントで、主なものは、土地区画整理費6,980万4千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	16,289,255	13,558,918	2,448,184	282,153	83.2
令 和 4 年 度	15,526,053	13,791,956	1,390,810	343,287	88.8
増 減	763,202	△ 233,038	1,057,374	△ 61,134	△ 5.6

## 第9款 消防費

支出済額は44億2,507万2千円で、執行率は97.4パーセントとなっており、主なものは、常備消防費34億3,059万7千円、消防施設費7億2,435万6千円である。

翌年度繰越額は6,402万7千円で消防団車両購入事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が1.2パーセントで、主なものは、常備消防費2,474万円、非常備消防費1,828万6千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	4,541,337	4,425,072	64,027	52,238	97.4
令 和 4 年 度	4,098,123	4,025,566	1	72,556	98.2
増 減	443,214	399,506	64,026	△ 20,318	△ 0.8

## 第10款 教育費

支出済額は93億8,223万4千円で、執行率は87.3パーセントとなっており、主なものは、事務局費14億734万6千円、小学校費の学校管理費16億4,298万1千円、社会教育総務費13億6,400万7千円である。

翌年度繰越額は10億893万4千円で、学校施設維持補修事業（小学校費）、大型テレビ更新事業及び学校施設維持補修事業（中学校費）であり、不用額については、予算現額に対する割合が3.3パーセントで、主なものは、小学校費の学校管理費6,962万8千円、中学校費の学校管理費7,069万3千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	10,741,376	9,382,234	1,008,934	350,209	87.3
令 和 4 年 度	10,512,915	9,967,124	237,572	308,219	94.8
増 減	228,461	△ 584,890	771,362	41,990	△ 7.5

### 第 11 款 災害復旧費

支出済額は 5,152 万 5 千円で、執行率は 97.2 パーセントとなっており、道路橋りょう災害復旧費 4,787 万 9 千円、河川災害復旧費 364 万 7 千円である。

不用額は、予算現額に対する割合が 2.8 パーセントで、主なものは、道路橋りょう災害復旧費 145 万 6 千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	53,035	51,525	0	1,510	97.2
令 和 4 年 度	65,281	8,702	53,035	3,544	13.3
増 減	△ 12,246	42,823	△ 53,035	△ 2,034	83.9

### 第 12 款 公債費

支出済額は、122 億 5,385 万 1 千円で、内訳は元金 119 億 8,764 万円と利子 2 億 6,621 万 1 千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	12,253,882	12,253,851	0	31	100.0
令 和 4 年 度	11,653,320	11,653,304	0	16	100.0
増 減	600,562	600,547	0	15	0.0

公債費の償還状況は、表 19 のとおりで、令和 5 年度末の市債現在高は 930 億 1,724 万 1 千円となっており、令和 4 年度末より 81 億 8,604 万 1 千円減少している。

表 19 公債費の償還状況

(単位：千円)

令和4年度末 市債現在高	令和5年度 借入金	令和5年度償還金			令和5年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
101,203,282	3,801,600	11,987,640	266,211	12,253,851	93,017,241

### 第 13 款 諸支出金

諸支出金は、執行されていない。

(単位：千円・%・P)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	22,100	0	0	22,100	0.0
令和4年度	22,100	0	0	22,100	0.0
増 減	0	0	0	0	0.0

### 第 14 款 予備費

予備費充用額は、110万9千円を防災費、17万4千円を公債費へ充用している。

(単位：千円)

区 分	議決予算額	充用額	不用額
令和5年度	100,000	1,283	98,717
令和4年度	100,000	2,650	97,350
増 減	0	△ 1,367	1,367

### (3) まとめ

令和5年度の一般会計の決算状況（総計）を見ると、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、17億1,134万5千円の黒字で、当該実質収支から令和4年度の実質収支を差し引いた単年度収支は9億9,559万7千円の黒字となっている。これは、主に歳入では、地方交付税及び繰入金が増加したこと、歳出では、民生費、公債費は増加したものの、衛生費、総務費が減少したことによるものである。

歳入を令和4年度と比較すると、市債が、臨時財政対策債などの減により13億5,470万円減少し、繰越金が21億4,713万3千円減少した一方で、モーターボート競走事業会計繰入金などにより、繰入金が43億1,208万5千円の増加、地方交付税が、12億469万9千円増加したことから、歳入決算額は26億5,809万1千円増加した。

歳出を令和4年度と比較すると、財政調整基金の積立金の減など総務費が6億4,792万6千円減少し、新型コロナウイルスワクチン接種等事業委託料の減など衛生費が10億3,933万5千円減少した一方で、民生費が、価格高騰重点支援給付金給付事業の皆増、こども基金への積立金の皆増、障害者総合支援法関係事業の増などにより32億4,301万円増加し、公債費が、合併特例事業債及び緊急防災・減災事業債などの償還額の増により6億54万7千円増加したことから、歳出決算額は令和4年度より15億4,541万5千円増加した。

また、市債については、借入額は38億160万円で、令和5年度末の市債現在高は、令和4年度末より81億8,604万1千円減少し、930億1,724万1千円となっている。

なお、財政調整基金については、4年連続でこれを取り崩すことなく、3億9,593万1千円を積立てたことにより、残高は令和6年5月31日現在において118億7,310万7千円となった。

令和5年度決算では、令和4年度に赤字であった単年度収支が黒字に回復したものの、モーターボート競走事業会計から43億円を繰り入れたことが大きな要因であり、財政状況が改善したとは言えない。

今後、短期的には依然として続く物価上昇、賃上げの影響による物件費、人件費の増加や、金利上昇による公債費負担の増加、中長期的には高齢社会の進展による社会保障費のさらなる増加、インフラ資産の老朽化対策費等により多額の支出が見込まれることから、今後も厳しい財政状況が続くと考えられる。

これらに対応していくためには、引き続き新たな自主財源の確保に向けた取組や、適正な債権管理を行い、選択と集中により事業を厳しく精査した上で実施していく必要があることから、約 119 億円を確保した財政調整基金や新たに設置したこども基金、学校施設整備基金を有効に活用しながら、安定的で持続可能な財政運営に努められたい。

### 3 令和5年度津市特別会計歳入歳出決算の状況

#### (1) 令和5年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

##### ア 事業勘定

歳入決算額は254億4,852万2千円(表1参照)、歳出決算額は254億1,008万9千円(表6参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

##### (ア) 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、国民健康保険料49億7,100万6千円、県支出金183億6,872万円、繰入金18億5,827万3千円である。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和5年度				令和4年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
国民健康保険料	4,935,328	4,971,006	19.5	100.7	5,246,167	20.3	△ 275,161	△ 5.2
国民健康保険税	311	149	0.0	47.9	595	0.0	△ 446	△ 75.0
一部負担金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	1,077	989	0.0	91.8	2,246	0.0	△ 1,257	△ 56.0
国庫支出金	434	509	0.0	117.3	86	0.0	423	491.9
県支出金	19,489,434	18,368,720	72.2	94.2	18,572,566	71.9	△ 203,846	△ 1.1
財産収入	59	59	0.0	100.0	32	0.0	27	84.4
繰入金	1,989,377	1,858,273	7.3	93.4	1,902,471	7.4	△ 44,198	△ 2.3
繰越金	180,499	180,499	0.7	100.0	51,565	0.2	128,934	250.0
諸収入	70,553	68,318	0.3	96.8	55,483	0.2	12,835	23.1
計	26,667,073	25,448,522	100.0	95.4	25,831,211	100.0	△ 382,689	△ 1.5

次に、国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況は、表2及び表3のとおりである。

これによると、国民健康保険料は調定額61億2,679万5千円に対し、収入済額は49億7,100万6千円で、81.1パーセントの収納率となっている。国民健康保険税は調定額182万9千円に対し、収入済額は14万9千円で、8.2パーセントの収納率となっている。

表2 国民健康保険料収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和5年度	現年度分	5,024,873	4,703,499	0	321,374	93.6
	滞納繰越分	1,101,922	267,507	109,670	724,745	24.3
	計	6,126,795	4,971,006	109,670	1,046,119	81.1
令和4年度	現年度分	5,320,261	4,980,864	0	339,396	93.6
	滞納繰越分	1,162,989	265,302	129,883	767,803	22.8
	計	6,483,249	5,246,167	129,883	1,107,199	80.9
増 減	現年度分	△ 295,387	△ 277,365	0	△ 18,022	0.0
	滞納繰越分	△ 61,067	2,204	△ 20,214	△ 43,058	1.5
	計	△ 356,454	△ 275,160	△ 20,214	△ 61,080	0.2

表3 国民健康保険税収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和5年度	滞納繰越分	1,829	149	22	1,658	8.2
	計	1,829	149	22	1,658	8.2
令和4年度	滞納繰越分	2,450	595	26	1,829	24.3
	計	2,450	595	26	1,829	24.3
増 減	滞納繰越分	△ 621	△ 446	△ 4	△ 171	△ 16.1
	計	△ 621	△ 446	△ 4	△ 171	△ 16.1

続いて、事由別の不納欠損額の状況は、表4及び表5のとおりである。

これによると、国民健康保険料の不納欠損額は、件数1,878件、1億967万円で、令和4年度より、件数で405件、金額で2,021万4千円減少している。

国民健康保険税の不納欠損額は、件数2件、2万2千円で、令和4年度より、件数で1件増加し、金額で4千円減少している。

なお、これらの不納欠損については、国民健康保険法及び地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められた。

表4 国民健康保険料不納欠損事由別内訳

(単位：件・千円)

事由		令和5年度		令和4年度		対前年度決算		
		件数	金額	件数	金額	件数	増減額	
(国民健康保険料時効消滅第110条)	(地方税法第15条の7第1項第1号)	滞納処分をすることができる財産がないとき (地方税法第15条の7第1項第1号)	417	23,716	494	26,756	△ 77	△ 3,040
		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき (地方税法第15条の7第1項第2号)	719	52,070	861	57,096	△ 142	△ 5,027
		その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明であるとき (地方税法第15条の7第1項第3号)	138	8,447	185	10,852	△ 47	△ 2,405
	催告中	591	24,559	743	35,179	△ 152	△ 10,620	
滞納処分の執行停止兼欠損 (地方税法第15条の7第5項)		13	877	0	0	13	877	
合計		1,878	109,670	2,283	129,883	△ 405	△ 20,214	

表5 国民健康保険税不納欠損事由別内訳

(単位：件・千円)

事由		令和5年度		令和4年度		対前年度決算	
		件数	金額	件数	金額	件数	増減額
滞納処分の執行停止後3年を経過したもの (地方税法第15条の7第4項)	滞納処分をすることができる財産がないとき (地方税法第15条の7第1項第1号)	1	18	0	0	1	18
	滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき (地方税法第15条の7第1項第2号)	1	4	0	0	1	4
	その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明であるとき (地方税法第15条の7第1項第3号)	0	0	0	0	0	0
時効消滅 (地方税法第18条)	滞納処分をすることができる財産がないとき (地方税法第15条の7第1項第1号)	0	0	0	0	0	0
	滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき (地方税法第15条の7第1項第2号)	0	0	0	0	0	0
	その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明であるとき (地方税法第15条の7第1項第3号)	0	0	0	0	0	0
	催告中	0	0	1	26	△ 1	△ 26
合計		2	22	1	26	1	△ 4

(イ) 歳 出

歳出の内訳は表 6 のとおりで、決算額の主なものは、保険給付費 179 億 8,578 万 1 千円、国民健康保険事業費納付金 66 億 4,825 万円である。

表 6 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和5年度				令和4年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総 務 費	368,983	359,366	1.4	97.4	364,583	1.4	△ 5,217	△ 1.4
保 険 給 付 費	19,184,874	17,985,781	70.8	93.7	18,080,140	70.5	△ 94,359	△ 0.5
国民健康保険事業費 納 付 金	6,648,252	6,648,250	26.2	100.0	6,340,987	24.7	307,263	4.8
共 同 事 業 抛 出 金	20	1	0.0	5.0	1	0.0	0	0.0
保 健 事 業 費	271,628	234,907	0.9	86.5	245,064	1.0	△ 10,157	△ 4.1
基 金 積 立 金	59	59	0.0	100.0	478,683	1.9	△ 478,624	△ 100.0
諸 支 出 金	193,257	181,725	0.7	94.0	141,254	0.6	40,471	28.7
計	26,667,073	25,410,089	100.0	95.3	25,650,712	100.0	△ 240,623	△ 0.9

イ 直営診療施設勘定

歳入決算額は 5,078 万 5 千円 (表 7 参照)、歳出決算額は 5,078 万 4 千円 (表 8 参照) である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

(ア) 歳 入

歳入の内訳は表 7 のとおりで、決算額の主なものは、診療収入 2,694 万 9 千円、繰入金 2,312 万 2 千円である。

表7 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和5年度				令和4年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
診療収入	25,787	26,949	53.1	104.5	31,117	56.4	△ 4,168	△ 13.4
使用料及び手数料	290	271	0.5	93.4	268	0.5	3	1.1
繰入金	29,927	23,122	45.5	77.3	23,762	43.1	△ 640	△ 2.7
繰越金	1	1	0.0	100.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	1	442	0.9	-	24	0.0	418	-
計	56,006	50,785	100.0	90.7	55,172	100.0	△ 4,387	△ 8.0

## (イ) 歳出

歳出の内訳は表8のとおりで、決算額の主なものは、総務費3,887万円、医業費1,069万円である。

表8 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和5年度				令和4年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	40,294	38,870	76.5	96.5	41,328	74.9	△ 2,458	△ 5.9
医業費	14,488	10,690	21.0	73.8	12,620	22.9	△ 1,930	△ 15.3
公債費	1,224	1,223	2.4	99.9	1,223	2.2	0	0.0
計	56,006	50,784	100.0	90.7	55,171	100.0	△ 4,387	△ 8.0

## ウ まとめ

令和5年度の国民健康保険料の収入状況を見ると、現年度分の収納率は93.6パーセントで、令和4年度から横ばい、滞納繰越分の収納率は24.3パーセントで、令和4年度より1.5ポイント上昇し、全体としても81.1パーセントで0.2ポイント上昇している。

これは、国民健康保険料等催告センターでの早期納付の呼びかけや窓口・電話での納付指導、また休日納付相談窓口の開設に加え、令和5年度から預貯金調査を電子化したことにより、滞納処分の迅速化が図られたことなど、地道な未収金対策の取組の成果と言える。

今後も被保険者間の負担の公平性を損なうことのないよう、現年度分の収納率の向上に努められたい。

また、滞納繰越分についても、不納欠損が生じないよう時効の管理を行うとともに、引き続き特別滞納整理推進室とも連携しながら、きめ細かな未収金対策に取り組まれたい。

(2) 令和5年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は311億4,630万9千円(表1参照)、歳出決算額は306億5,697万2千円(表4参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、保険料61億8,055万6千円、国庫支出金74億771万3千円、支払基金交付金78億393万5千円である。

介護保険料の収入状況は、表2のとおりで、調定額62億3,819万5千円に対し、収入済額は61億8,055万6千円で、99.1パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和5年度				令和4年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
保 険 料	6,158,038	6,180,556	19.8	100.4	6,171,858	20.2	8,698	0.1
使用料及び手数料	200	166	0.0	83.0	436	0.0	△ 270	△ 61.9
国 庫 支 出 金	7,202,018	7,407,713	23.8	102.9	7,361,299	24.1	46,414	0.6
支 払 基 金 交 付 金	7,798,682	7,803,935	25.1	100.1	7,545,990	24.7	257,945	3.4
県 支 出 金	4,271,129	4,417,616	14.2	103.4	4,379,508	14.3	38,108	0.9
財 産 収 入	72	71	0.0	98.6	58	0.0	13	22.4
繰 入 金	4,539,719	4,511,724	14.5	99.4	4,383,154	14.4	128,570	2.9
繰 越 金	820,947	820,947	2.6	100.0	679,742	2.2	141,205	20.8
諸 収 入	11,201	3,581	0.0	32.0	12,081	0.0	△ 8,500	△ 70.4
計	30,802,006	31,146,309	100.0	101.1	30,534,127	100.0	612,182	2.0

表2 介護保険料収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度	現年度分	6,180,096	6,162,869	0	17,226	99.7
	滞納繰越分	58,100	17,686	11,397	29,016	30.4
	計	6,238,195	6,180,556	11,397	46,242	99.1
令和4年度	現年度分	6,167,440	6,151,500	0	15,940	99.7
	滞納繰越分	60,887	20,358	11,763	28,766	33.4
	計	6,228,327	6,171,858	11,763	44,706	99.1
増 減	現年度分	12,656	11,369	0	1,286	△ 0.0
	滞納繰越分	△ 2,787	△ 2,672	△ 366	250	△ 3.0
	計	9,869	8,698	△ 366	1,537	△ 0.0

次に、事由別の不納欠損額の状況は、表3のとおりで、介護保険料の不納欠損額は、件数552件、1,139万7千円で、令和4年度より、件数で35件、金額で36万6千円減少している。

なお、これらの不納欠損については、介護保険法及び地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められた。

表3 介護保険料不納欠損事由別内訳

(単位：件・千円)

事 由			令和5年度		令和4年度		対前年度決算	
			件数	金額	件数	金額	件数	増減額
（介護保険法第200条） 時効消滅	（地方税法第15条の7） 滞納処分法第15条の7 執行停止中	滞納処分をすることができる財産がないとき（地方税法第15条の7第1項第1号）	8	127	4	45	4	82
		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき（地方税法第15条の7第1項第2号）	129	1,933	94	1,505	35	428
		その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明であるとき（地方税法第15条の7第1項第3号）	4	139	4	204	0	△ 65
	催告中	411	9,199	485	10,010	△ 74	△ 811	
滞納処分の執行停止兼欠損（地方税法第15条の7第5項）			0	0	0	0	0	0
合計			552	11,397	587	11,763	△ 35	△ 366

イ 歳 出

歳出の内訳は表4のとおりで、決算額の主なものは、総務費4億1,432万4千円、保険給付費281億1,628万2千円、地域支援事業費13億4,995万2千円である。このうち、保険給付費の97.7パーセントを占める介護及び予防給付費の支出内訳は、表5のとおりである。

表4 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	令和5年度				令和4年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総 務 費	427,481	414,324	1.4	96.9	377,672	1.3	36,652	9.7
保 険 給 付 費	28,231,371	28,116,282	91.7	99.6	27,510,754	92.6	605,528	2.2
地 域 支 援 事 業 費	1,364,850	1,349,952	4.4	98.9	1,269,117	4.3	80,835	6.4
基 金 積 立 金	220,506	220,505	0.7	100.0	190,272	0.6	30,233	15.9
諸 支 出 金	517,756	516,628	1.7	99.8	331,595	1.1	185,033	55.8
保 健 福 祉 事 業 費	40,042	39,282	0.1	98.1	33,771	0.1	5,511	16.3
計	30,802,006	30,656,972	100.0	99.5	29,713,180	100.0	943,792	3.2

表5 介護及び予防給付費の支出内訳

(単位：千円・%)

区分 予算科目(目)	令和5年度				令和4年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
居宅介護サービス等 給付費	12,504,843	12,454,395	45.3	99.6	12,001,689	44.7	452,706	3.8
地域密着型介護サービス 給付費	3,176,732	3,152,959	11.5	99.3	3,243,151	12.1	△ 90,192	△ 2.8
施設介護サービス等 給付費	8,941,633	8,941,633	32.6	100.0	8,711,756	32.5	229,877	2.6
福祉用具購入費	25,343	25,343	0.1	100.0	23,830	0.1	1,513	6.3
住宅改修費	69,657	63,367	0.2	91.0	64,034	0.2	△ 667	△ 1.0
居宅サービス計画 給付費	1,523,922	1,519,731	5.5	99.7	1,515,064	5.6	4,667	0.3
介護予防サービス等諸費	529,327	520,730	1.9	98.4	515,976	1.9	4,754	0.9
高額サービス等費	715,330	703,631	2.6	98.4	679,448	2.5	24,183	3.6
高額医療合算サービス 等	88,371	85,687	0.3	97.0	88,461	0.3	△ 2,774	△ 3.1
計	27,575,158	27,467,476	100.0	99.6	26,843,408	100.0	624,068	2.3

## ウ まとめ

令和5年度の介護保険料の収入状況を見ると、現年度分の収納率は99.7パーセントであり、令和4年度から横ばい、滞納繰越分の収納率は30.4パーセントで、令和4年度より3.0ポイント減少したものの、全体としては99.1パーセントで横ばいとなった。

これは、国民健康保険料等催告センターでの早期納付の呼びかけや窓口・電話での納付指導、また休日納付相談窓口の開設に加え、令和5年度から預貯金調査を電子化したことにより、滞納処分の迅速化が図られたことなど、地道な未収金対策の取組の成果と言える。

今後も被保険者間の負担の公平性を損なうことのないよう、現年度分の収納率の向上に努められたい。

また、滞納繰越分についても、不納欠損が生じないよう時効の管理を行うとともに、引き続き特別滞納整理推進室とも連携しながら、きめ細かな未収金対策に取り組まれない。

(3) 令和5年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は76億6,803万5千円(表1参照)、歳出決算額は75億3,624万3千円(表4参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料33億9,383万5千円、繰入金40億8,403万2千円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、表2のとおりで、調定額34億1,422万4千円に対し、収入済額は33億9,383万5千円で、99.4パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和5年度				令和4年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
後期高齢者医療保険料	3,404,006	3,393,835	44.3	99.7	3,268,581	45.4	125,254	3.8
使用料及び手数料	80	73	0.0	91.3	340	0.0	△267	△78.5
繰入金	4,091,086	4,084,032	53.3	99.8	3,668,286	51.0	415,746	11.3
繰越金	36,719	36,719	0.5	100.0	34,158	0.5	2,561	7.5
諸収入	150,217	153,377	2.0	102.1	227,495	3.2	△74,118	△32.6
計	7,682,108	7,668,035	100.0	99.8	7,198,859	100.0	469,176	6.5

表2 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：千円・%・P)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度	現年度分	3,389,770	3,382,998	0	6,771	99.8
	滞納繰越分	24,454	10,836	1,599	12,019	44.3
	計	3,414,224	3,393,835	1,599	18,791	99.4
令和4年度	現年度分	3,263,228	3,257,052	0	6,176	99.8
	滞納繰越分	23,521	11,528	1,265	10,729	49.0
	計	3,286,750	3,268,581	1,265	16,904	99.4
増減	現年度分	126,541	125,946	0	596	0.0
	滞納繰越分	933	△692	334	1,291	△4.7
	計	127,474	125,254	334	1,886	△0.0

次に、事由別の不納欠損額の状況は、表3のとおりで、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、件数106件、159万9千円で、令和4年度より、件数で14件、金額で33万4千円増加している。

なお、これらの不納欠損については、高齢者の医療の確保に関する法律及び地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められた。

表3 後期高齢者医療保険料不納欠損事由別内訳 (単位：件・千円)

事由			令和5年度		令和4年度		対前年度決算	
			件数	金額	件数	金額	件数	増減額
（高齢者の医療の確保に関する法律第160条） 時効消滅 （地方税法第15条の7第1項第1号）	（地方税法第15条の7第1項第1号）	滞納処分をすることができる財産がないとき（地方税法第15条の7第1項第1号）	8	152	12	363	△ 4	△ 211
		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき（地方税法第15条の7第1項第2号）	39	563	27	355	12	208
		その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明であるとき（地方税法第15条の7第1項第3号）	8	264	8	113	0	151
	催告中		51	620	45	434	6	186
滞納処分の執行停止兼欠損（地方税法第15条の7第5項）			0	0	0	0	0	0
合計			106	1,599	92	1,265	14	334

イ 歳出

歳出の内訳は表4のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金74億3,397万3千円である。

表4 歳出内訳表 (単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和5年度				令和4年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	100,088	97,875	1.3	97.8	86,066	1.2	11,809	13.7
後期高齢者医療広域連合納付金	7,575,960	7,433,973	98.6	98.1	7,071,134	98.7	362,839	5.1
諸支出金	6,060	4,395	0.1	72.5	4,941	0.1	△ 546	△ 11.1
計	7,682,108	7,536,243	100.0	98.1	7,162,140	100.0	374,103	5.2

## ウ まとめ

令和5年度の後期高齢者医療保険料の収入状況を見ると、現年度分の収納率は99.8パーセントで、令和4年度から横ばい、滞納繰越分の収納率は44.3パーセントで、令和4年度より4.7ポイント減少しているものの、全体としては99.4パーセントで横ばいとなった。

被保険者が増加傾向にある中で、収納率を高水準で確保しているのは、国民健康保険料等催告センターでの早期納付の呼びかけや窓口・電話での納付指導、また休日納付相談窓口の開設に加え、令和5年度から預貯金調査を電子化したことにより、滞納処分の迅速化が図られたことなど、地道な未収金対策の取組の成果と言える。

今後も被保険者間の負担の公平性を損なうことのないよう、現年度分の収納率の向上に努められたい。

また、滞納繰越分についても、不納欠損が生じないよう時効の管理を行うとともに、引き続き特別滞納整理推進室とも連携しながら、きめ細かな未収金対策に取り組まれたい。

(4) 令和5年度津市営浄化槽事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は4億8,736万7千円(表1参照)、歳出決算額は4億4,017万7千円(表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料8,357万7千円、国庫支出金1,590万4千円、繰入金3億5,115万4千円、市債2,850万円である。

市営浄化槽事業使用料の収入状況は、表2のとおりであり、調定額1億162万9千円に対し、収入済額は8,357万7千円で、82.2パーセントの収納率となっている。

使用料及び手数料の現年度分の収入済額が減少し、収納率が低下した主な要因は、打ち切り決算により出納整理期間がなかったことによるもので、参考として令和6年5月末までの収納額を加えると、収納率は現年度分が99.7パーセント、滞納繰越分が97.0パーセント、合計が99.7パーセントとなる。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和5年度				令和4年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	7,958	7,958	1.6	100.0	6,668	1.4	1,290	19.3
使用料及び手数料	100,311	83,577	17.1	83.3	103,771	22.5	△20,194	△19.5
国庫支出金	16,202	15,904	3.3	98.2	13,313	2.9	2,591	19.5
県支出金	4,942	0	0.0	0.0	4,891	1.1	△4,891	△100.0
財産収入	1	1	0.0	100.0	1	0.0	0	0.0
繰入金	358,432	351,154	72.1	98.0	308,989	67.0	42,165	13.6
繰越金	1	0	0.0	0.0	1	0.0	△1	△100.0
市債	29,600	28,500	5.8	96.3	23,300	5.1	5,200	22.3
諸収入	273	273	0.1	100.0	199	0.0	74	37.2
計	517,720	487,367	100.0	94.1	461,133	100.0	26,234	5.7

表2 市営浄化槽事業使用料収入状況

(単位：千円・%・P)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度	現年度分	101,086	83,066	0	18,020	82.2
	滞納繰越分	543	511	5	27	94.1
	計	101,629	83,577	5	18,047	82.2
令和4年度	現年度分	103,694	103,161	0	534	99.5
	滞納繰越分	638	610	18	9	95.6
	計	104,332	103,771	18	543	99.5
増減	現年度分	△2,608	△20,095	0	17,486	△17.3
	滞納繰越分	△95	△99	△13	17	△1.5
	計	△2,703	△20,193	△13	17,504	△17.3

イ 歳出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費4億491万2千円であり、打ち切り決算となったため、歳出全体で7,754万3千円の不用額が生じている。

公債費の償還状況は表4のとおりで、令和5年度末の市債現在高は1億8,528万1千円となっており、令和4年度末より10万8千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	令和5年度				令和4年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	22,712	3,036	0.7	13.4	24,176	5.2	△21,140	△87.4
事業費	462,659	404,912	92.0	87.5	407,631	88.4	△2,719	△0.7
基金積立金	3,533	3,496	0.8	99.0	4,413	1.0	△917	△20.8
公債費	28,816	28,733	6.5	99.7	24,913	5.4	3,820	15.3
計	517,720	440,177	100.0	85.0	461,133	100.0	△20,956	△4.5

表4 公債費の償還状況

(単位:千円)

令和4年度末 市債現在高	令和5年度 借入額	令和5年度償還額			令和5年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
185,389	28,500	28,608	125	28,733	185,281

ウ まとめ

令和5年度決算は、市営浄化槽事業特別会計が令和6年4月1日から地方公営企業法を適用し下水道事業会計に統合されたことにより、令和6年3月31日までの打ち切り決算となったため、従来の出納整理期間がないことから、歳入における県支出金の収入済額、使用料及び手数料の収入済額や収納率、歳出における不用額等は通常の決算とは異なるものとなっている。

令和5年度の市営浄化槽事業使用料の収入状況を見ると、収納率は82.2パーセントで、令和4年度より17.3ポイント低下し、収入未済額は1,804万7千円で、令和4年度より1,750万4千円増加している。

次に、市営浄化槽の設置状況について、令和5年度における設置基数は、新築が33基、くみ取り便槽又は単独浄化槽からの転換が41基、既設合併浄化槽の市への帰属が72基となっている。

下水道事業会計への移行後も、部門別会計による管理を徹底するとともに、対象区域内での周知、丁寧な説明を行うことにより、計画的に浄化槽の設置を推進し、汚水処理人口の増加に取り組まれない。

(5) 令和5年度津市共同污水处理施設事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は1億8,901万6千円(表1参照)、歳出決算額は1億7,193万8千円(表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料1億108万9千円、繰入金8,430万円である。

共同污水处理施設事業使用料の収入状況は、表2のとおりであり、調定額1億2,329万2千円に対し、収入済額は1億108万9千円で、82.0パーセントの収納率となっている。

使用料及び手数料の現年度分の収入済額が減少し、収納率が低下した主な要因は、打ち切り決算により出納整理期間がなかったことによるもので、参考として令和6年5月末までの収納額を加えると、収納率は現年度分が99.6パーセント、滞納繰越分が88.3パーセント、合計が99.5パーセントとなる。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	令和5年度				令和4年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
使用料及び手数料	120,210	101,089	53.5	84.1	123,068	77.2	△21,979	△17.9
繰入金	87,649	84,300	44.6	96.2	32,103	20.1	52,197	162.6
財産収入	22	27	0.0	122.7	26	0.0	1	3.8
繰越金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	996	1,000	0.5	100.4	0	0.0	1,000	0.0
市債	2,600	2,600	1.4	100.0	4,200	2.6	△1,600	△38.1
計	211,478	189,016	100.0	89.4	159,397	100.0	29,619	18.6

表2 共同污水处理施設事業使用料収入状況

(単位:千円・%・P)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
令和5年度	現年度分	121,829	99,827	0	22,001	81.9
	滞納繰越分	1,463	1,262	25	177	86.2
	計	123,292	101,089	25	22,178	82.0
令和4年度	現年度分	123,077	122,055	0	1,021	99.2
	滞納繰越分	1,471	1,012	17	441	68.8
	計	124,548	123,068	17	1,463	98.8
増減	現年度分	△1,248	△22,228	0	20,980	△17.3
	滞納繰越分	△8	249	8	△265	17.4
	計	△1,256	△21,979	8	20,715	△16.8

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費1億7,188万円であり、打ち切り決算となったため、歳出全体で3,954万円の不用額が生じている。

公債費の償還状況は表4のとおりで、令和5年度末の市債現在高は680万円となっており、令和4年度末より260万円増加している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和5年度				令和4年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	24,301	53	0.0	0.2	25,888	16.2	△ 25,835	△ 99.8
事業費	187,162	171,880	100.0	91.8	133,509	83.8	38,371	28.7
公債費	15	6	0.0	40.0	0	0.0	6	0.0
計	211,478	171,938	100.0	81.3	159,396	100.0	12,542	7.9

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

令和4年度末 市債現在高	令和5年度 借入額	令和5年度償還額			令和5年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
4,200	2,600	0	6	6	6,800

ウ まとめ

令和5年度決算は、共同汚水処理施設事業特別会計が令和6年4月1日から地方公営企業法を適用し下水道事業会計に統合されたことにより、令和6年3月31日までの打ち切り決算となったため、従来の出納整理期間がないことから、歳入における使用料及び手数料の収入済額や収納率、歳出における不用額等は通常の決算とは異なるものとなっている。

令和5年度の共同汚水処理施設事業使用料の収入状況を見ると、収納率は82.0パーセントで、令和4年度より16.8ポイント低下し、収入未済額は2,217万8千円で、令和4年度より2,071万5千円増加しており、2万5千円の不納欠損額が生じている。

次に、対象団地の帰属状況について、令和5年度は帰属がなかった。

下水道事業会計への移行後も、部門別会計による管理を徹底するとともに、残る未帰属の事業対象団地との調整を進めつつ、施設の適正な維持管理に努められたい。

(6) 令和5年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は5億4,045万2千円(表1参照)、歳出決算額は5億1,829万8千円(表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料1億346万4千円、繰入金4億2,063万4千円である。

農業集落排水処理施設使用料の収入状況は、表2のとおりで、調定額1億2,675万7千円に対し、収入済額は1億346万4千円で、81.6パーセントの収納率となり、不納欠損額は14万1千円と令和4年度より9万9千円減少している。

使用料及び手数料の現年度分の収入済額が減少し、収納率が低下した主な要因は、打ち切り決算により出納整理期間がなかったことによるもので、参考として令和6年5月末までの収納額を加えると、収納率は現年度分が99.3パーセント、滞納繰越分が71.3パーセント、合計が98.7パーセントとなる。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	令和5年度				令和4年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	10,102	8,742	1.6	86.5	8,870	1.5	△128	△1.4
使用料及び手数料	123,981	103,464	19.1	83.5	128,700	21.9	△25,236	△19.6
財産収入	11	11	0.0	100.0	12	0.0	△1	△8.3
繰入金	420,634	420,634	77.8	100.0	436,784	74.4	△16,150	△3.7
繰越金	1	1	0.0	100.0	0	0.0	1	100.0
諸収入	0	0	0.0	0.0	2	0.0	△2	△100.0
市債	7,600	7,600	1.4	100.0	12,400	2.1	△4,800	△38.7
計	562,329	540,452	100.0	96.1	586,767	100.0	△46,315	△7.9

表2 農業集落排水処理施設使用料収入状況

(単位:千円・%・P)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
令和5年度	現年度分	123,915	101,475	0	22,441	81.9
	滞納繰越分	2,842	1,989	141	712	70.0
	計	126,757	103,464	141	23,153	81.6
令和4年度	現年度分	128,659	127,071	0	1,587	98.8
	滞納繰越分	3,123	1,628	240	1,255	52.1
	計	131,782	128,700	240	2,842	97.7
増減	現年度分	△4,743	△25,597	0	20,853	△16.9
	滞納繰越分	△281	361	△99	△543	17.9
	計	△5,024	△25,236	△99	20,311	△16.1

## イ 歳出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費2億3,543万1千円、公債費2億7,922万5千円であり、打ち切り決算となったため、歳出全体で4,403万1千円の不用額が生じている。

公債費の償還状況は表4のとおりで、令和5年度末の市債現在高は13億9,383万6千円となっており、令和4年度末より2億4,068万1千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和5年度				令和4年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	26,299	3,643	0.7	13.9	30,902	5.3	△27,259	△88.2
事業費	256,779	235,431	45.4	91.7	257,828	43.9	△22,397	△8.7
基金積立金	1	0	0.0	0.0	2	0.0	△2	△100.0
公債費	279,250	279,225	53.9	100.0	298,034	50.8	△18,809	△6.3
計	562,329	518,298	100.0	92.2	586,767	100.0	△68,469	△11.7

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

令和4年度末 市債現在高	令和5年度 借入額	令和5年度償還額			令和5年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
1,634,517	7,600	248,281	30,944	279,225	1,393,836

## ウ 経営状況に係る指標

農業集落排水事業の経営状況を把握するための、施設の効率性及び経営の効率性を計る代表的な指標(経営企画課調べ)は、次のとおりである。

### (ア) 施設の効率性を計る代表的な指標

施設の効率性を計る代表的な指標は、表5のとおりである。

「水洗化率」は、処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、令和5年度は93.5パーセントとなっている。

「有収率」は、施設で処理した汚水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、年間汚水処理水量を年間有収水量としていることから、100.0パーセントとなっている。

表5 施設の効率性を計る代表的な指標

区分	指標算定方式	令和5年度 指 標	参 考 「令和4年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均(注)	全国平均
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	93.5	87.8	87.3
有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	100.0	89.4	90.2

(注) 事業年数、事業規模等により類型化された地方公共団体の平均値である。表6について同じ。

(イ) 経営の効率性を計る代表的な指標

経営の効率性を計る代表的な指標は、表6のとおりである。

「使用料単価」は、有収水量1立方メートル当たりの使用料収入の水準を示すもので、令和5年度は111.9円となっている。

「汚水処理原価」は、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理費(注)の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示すものであり、令和5年度は268.1円となっている。

「経費回収率」は、汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準で、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものであり、令和5年度は41.8パーセントとなっている。

「一般家庭使用料」は、一般家庭において1か月当たり20立方メートル使用した場合に徴収される使用料の金額で、本市では基本料金付人数定額制であるため、一般家庭を3人家族と仮定し、基本料金2,200円に3人分の人数割料金990円(1人分330円)を加え、3,190円となっている。

表6 経営の効率性を計る代表的な指標

区分	指標算定方式	令和5年度 指 標	参 考 「令和4年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均	全国平均
使用料単価(円/㎥)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	111.9	158.4	156.0
汚水処理原価(円/㎥)	$\frac{\text{汚水処理費(注)}}{\text{年間有収水量}}$	268.1	266.7	273.7
経費回収率(%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(注)}} \times 100$	41.8	59.4	57.0
一般家庭使用料(円)	一般家庭を3人家族と仮定し、津市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例第14条に基づき算定している。	3,190	3,363	3,307

(注) 汚水処理費=汚水処理に係る維持管理費+資本費(地方債元利償還金(一般会計負担分を除く。))

## エ まとめ

令和5年度決算は、農業集落排水事業特別会計が令和6年4月1日から地方公営企業法を適用し下水道事業会計に統合されたことにより、令和6年3月31日までの打ち切り決算となったため、従来の出納整理期間がないことから、歳入における使用料及び手数料の収入済額や収納率、歳出における不用額等は通常の決算とは異なるものとなっている。

令和5年度の農業集落排水処理施設使用料の収入状況を見ると、収納率は81.6パーセントで、令和4年度より16.1ポイント低下し、収入未済額は2,315万3千円で、令和4年度より2,031万1千円増加している。

下水道事業会計への移行後も、部門別会計による管理を徹底するとともに、公共下水道への接続など施設の最適化、機能強化工事による老朽化対策による長期的な維持管理費の削減を図りつつ、不断の経営改善に努められたい。

(7) 令和5年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は1億7,114万3千円(表1参照)、歳出決算額は1億7,114万3千円(表2参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、繰入金1億370万円、繰越金6,744万2千円である。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和5年度				令和4年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
使用料及び手数料	1	2	0.0	200.0	2	0.0	0	0.0
繰入金	173,504	103,700	60.6	59.8	187,212	73.5	△83,512	△44.6
繰越金	67,441	67,442	39.4	100.0	67,442	26.5	0	0.0
諸収入	0	0	0.0	0.0	9	0.0	△9	△100.0
計	240,946	171,143	100.0	71.0	254,665	100.0	△83,522	△32.8

イ 歳出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、土地区画整理事業費4,269万1千円、公債費1億2,845万2千円である。

公債費の償還状況は表3のとおりで、令和5年度末の市債現在高は7億9,307万6千円となっており、令和4年度末より1億2,333万5千円減少している。

表2 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和5年度				令和4年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
土地区画整理事業費	112,493	42,691	24.9	37.9	41,840	22.3	851	2.0
公債費	128,453	128,452	75.1	100.0	145,383	77.7	△16,931	△11.6
計	240,946	171,143	100.0	71.0	187,223	100.0	△16,080	△8.6

表3 公債費の償還状況

(単位：千円)

令和4年度末 市債現在高	令和5年度 借入額	令和5年度償還額			令和5年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
916,411	0	123,335	5,118	128,452	793,076

## ウ まとめ

津駅前北部土地区画整理事業について、施行面積約11.6ヘクタール、事業費約150億円で同事業が展開されている中、残されていた未整備箇所の整備が進んだことから、令和5年度末における事業費ベースでの進捗率は99.9パーセントとなった。

今後は事業の完了に向けた取組を計画的に進めていくとともに、特別会計の在り方についても検討を進められたい。

(8) 令和5年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は4,513万4千円(表1参照)、歳出決算額は3,379万4千円(表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、諸収入3,303万8千円である。

諸収入の貸付金元利収入状況は、表2のとおりであり、調定額3億872万4千円に対し、収入済額は3,189万円で、10.3パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和5年度				令和4年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
県支出金	1,469	3,814	8.5	259.6	4,213	6.8	△ 399	△ 9.5
繰越金	8,282	8,282	18.3	100.0	16,524	26.7	△ 8,242	△ 49.9
諸収入	26,139	33,038	73.2	126.4	41,077	66.5	△ 8,039	△ 19.6
計	35,890	45,134	100.0	125.8	61,815	100.0	△ 16,681	△ 27.0

表2 貸付金元利収入状況

(単位：千円・%・P)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
令和5年度	滞納繰越分	308,724	31,890	0	276,834	10.3
	計	308,724	31,890	0	276,834	10.3
令和4年度	滞納繰越分	398,894	39,905	50,265	308,724	10.0
	計	398,894	39,905	50,265	308,724	10.0
増減	滞納繰越分	△ 90,170	△ 8,015	△ 50,265	△ 31,890	0.3
	計	△ 90,170	△ 8,015	△ 50,265	△ 31,890	0.3

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額は、総務費3,379万4千円であり、うち2,737万8千円が一般会計への繰出金となっている。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和5年度				令和4年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総 務 費	35,890	33,794	100.0	94.2	53,532	100.0	△ 19,738	△ 36.9
計	35,890	33,794	100.0	94.2	53,532	100.0	△ 19,738	△ 36.9

ウ まとめ

貸付金元利収入状況を見ると、令和3年度に全債権の償還期限が到来し、現在は滞納繰越分のみの管理となっており、その収入未済額は2億7,683万4千円で、令和4年度より3,189万円減少している。

毎年度、住宅新築資金等の滞納整理に関する基本方針を定め、令和5年度の滞納繰越分の目標収納率6.0パーセント以上に対し10.3パーセントと、目標値を大きく上回っている。

今後も、所要の法的措置をもって毅然と対処し、引き続き積極的な未収金対策に取り組まれるとともに、事業の終了を見据えた債権管理体制の整備を進められたい。

(9) 令和5年度津市椋本財産区特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は40万6千円(表1参照)、歳出決算額は40万1千円(表2参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額は、繰入金40万1千円、繰越金5千円である。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和5年度				令和4年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
財産収入	1	0	0.0	0.0	3	0.7	△3	△100.0
繰入金	494	401	98.8	81.2	401	98.0	0	0.0
繰越金	5	5	1.2	100.0	5	1.2	0	0.0
計	500	406	100.0	81.2	409	100.0	△3	△0.7

イ 歳出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、総務費40万1千円であり、うち30万円が一般会計への繰出金となっている。

表2 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和5年度				令和4年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	499	401	100.0	80.4	401	99.3	0	0.0
基金積立金	1	0	0.0	0.0	3	0.7	△3	△100.0
計	500	401	100.0	80.2	404	100.0	△3	△0.7

ウ まとめ

令和5年度決算を見ると、歳出全体の74.8パーセントを椋本地区の防犯灯の維持管理に係る交付金の財源として一般会計に繰出している。

財政調整基金からの繰入金歳入全体の98.8パーセントを占めており、繰入金に頼った財政運営が続いていることから、今後の財産区の在り方を管理会と協議しつつ、森林資源の適正な管理に努められたい。

## 4 令和5年度津市財産に関する調書の概要

### (1) 公有財産

公有財産の状況は、表1のとおりであり、財産の区分ごとの概要は、次のとおりである。

#### ア 土地

令和5年度中において、土地は7,051.21平方メートル増加しており、主な理由としては、公園用地の取得や帰属によるものである。

#### イ 山林

令和5年度中において、山林（所有）の増加はないが、立木の推定蓄積量は10,418.21立方メートル増加している。

また、山林（分収）についても、面積に増減はないが、立木の推定蓄積量は2,425.77立方メートル増加している。

#### ウ 建物

令和5年度中において、建物は2,820.14平方メートル増加しており、主な理由としては、香良洲高台防災公園に管理棟及び屋内運動施設が新築されたことによるものである。

#### エ 動産(船舶)

令和5年度中において、増減はなかった。

#### オ 物権

令和5年度中において、増減はなかった。

#### カ 無体財産権

令和5年度中において、増減はなかった。

#### キ 有価証券(株券)

令和5年度中において、増減はなかった。

#### ク 出資による権利

令和5年度中において、138万9,158円減少しており、これは公益社団法人三重県緑化推進協会三重緑化基金出捐金について、総会決議により基金を取り崩したこと、また、公益財団法人三重県農林水産支援センター農林漁業後継者育成基金出捐金について、総会決議により基金を取り崩したことによるものである。

表1 公有財産の状況

区 分		令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
土 地		21,506,995.47m <sup>2</sup>	7,051.21m <sup>2</sup>	21,514,046.68m <sup>2</sup>
山 林 (所有)	面 積	10,893,674.29m <sup>2</sup>	0.00m <sup>2</sup>	10,893,674.29m <sup>2</sup>
	立木の推定蓄積量	656,471.29m <sup>3</sup>	10,418.21m <sup>3</sup>	666,889.50m <sup>3</sup>
山 林 (分収)	面 積	1,857,781.47m <sup>2</sup>	0.00m <sup>2</sup>	1,857,781.47m <sup>2</sup>
	立木の推定蓄積量	179,456.11m <sup>3</sup>	2,425.77m <sup>3</sup>	181,881.88m <sup>3</sup>
建 物		1,089,447.70m <sup>2</sup>	2,820.14m <sup>2</sup>	1,092,267.84m <sup>2</sup>
動 産 ( 船 舶 )		2隻	0隻	2隻
		249総トﾝ	0総トﾝ	249総トﾝ
物 権	地 役 権	513.00m <sup>2</sup>	0.00m <sup>2</sup>	513.00m <sup>2</sup>
産 無 体 財 権	著 作 権	4件	0件	4件
	商 標 権	6件	0件	6件
有価証券(株券)		1,285,570,000円	0円	1,285,570,000円
出 資 に よ る 権 利	出 資 金	94,685,000円	0円	94,685,000円
	出 捐 金	957,402,431円	△1,389,158円	956,013,273円

(2) 物品 (津市物品会計規則第25条第1項に規定する重要物品)

令和5年度末現在高は1,629点で、令和4年度末より7点減少している。

(3) 債権

債権の状況は、表2のとおりであり、令和5年度中において8,840万5千円減少し、令和5年度末現在高は29億7,153万円となっている。

表2 債権の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
特別徴収市民税	2,063,922	18,081	2,082,003
行政財産使用料	14,556	1,518	16,074
道路・法定外公共物占用料	260,724	△26,790	233,934
漁港施設占用料	346	0	346
土地・建物貸付収入	569,052	△81,214	487,837
不動産借入敷金	151,336	0	151,336
計	3,059,936	△88,405	2,971,530

#### (4) 基金

基金の状況は、表3のとおりで、積立基金(21基金)が令和5年度中において13億1,386万6,657円増加し、令和5年度末現在高は226億5,113万1,102円となった。

表3 基金の状況

(単位：円)

区 分		令和4年度末現在高 (注1)	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高 (注2)
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	11,477,176,510	395,930,504	11,873,107,014
	減 債 基 金	2,584,637,133	△ 285,514,675	2,299,122,458
	文 化 振 興 基 金	215,059,425	403,375	215,462,800
	国 際 交 流 推 進 基 金	217,062,678	0	217,062,678
	緑 化 基 金	105,545,037	△ 1,902,452	103,642,585
	介 護 保 険 事 業 基 金	2,567,366,676	220,505,150	2,787,871,826
	国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	1,703,112,377	478,709,462	2,181,821,839
	棕 本 財 産 区 財 政 調 整 基 金	13,319,379	△ 400,735	12,918,644
	農 業 集 落 排 水 事 業 基 金	7,988,767	318	7,989,085
	ま ち づ くり 振 興 基 金	1,214,105,156	△ 379,955,840	834,149,316
	ふ る さ と 津 か が や き 基 金	119,640,854	16,470,565	136,111,419
	公 共 施 設 整 備 基 金	102,802,340	△ 97,997,950	4,804,390
	環 境 対 策 推 進 基 金	607,831	16,468	624,299
	美 杉 地 域 振 興 事 業 基 金	395,693,835	13,759,366	409,453,201
	市 営 浄 化 槽 事 業 基 金	27,128,902	3,153,614	30,282,516
	森 林 環 境 基 金	28,582,442	855	28,583,297
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 事 業 基 金 及 び 物 価 高 騰 対 策 事 業 基 金	307,427,980	△ 307,427,980	0
	ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 推 進 基 金	0	0	0
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	250,007,123	△ 41,883,388	208,123,735
	こ ど も 基 金	0	1,000,000,000	1,000,000,000
	学 校 施 設 整 備 基 金	0	300,000,000	300,000,000
合 計	21,337,264,445	1,313,866,657	22,651,131,102	

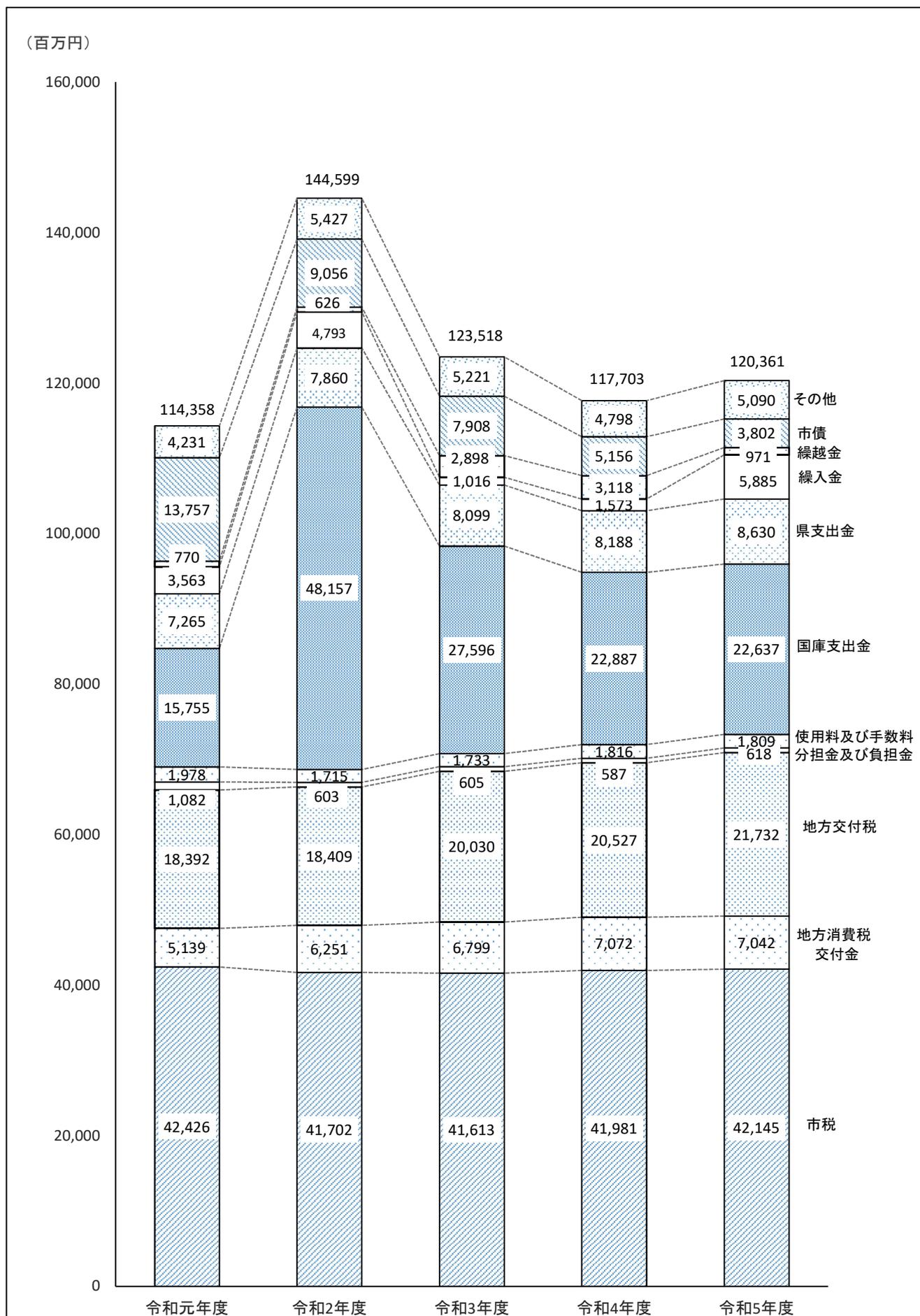
(注1) 令和4年度末現在高は、令和5年3月31日現在の金額である。

(注2) 令和5年度末現在高は、令和6年3月31日現在の金額である。

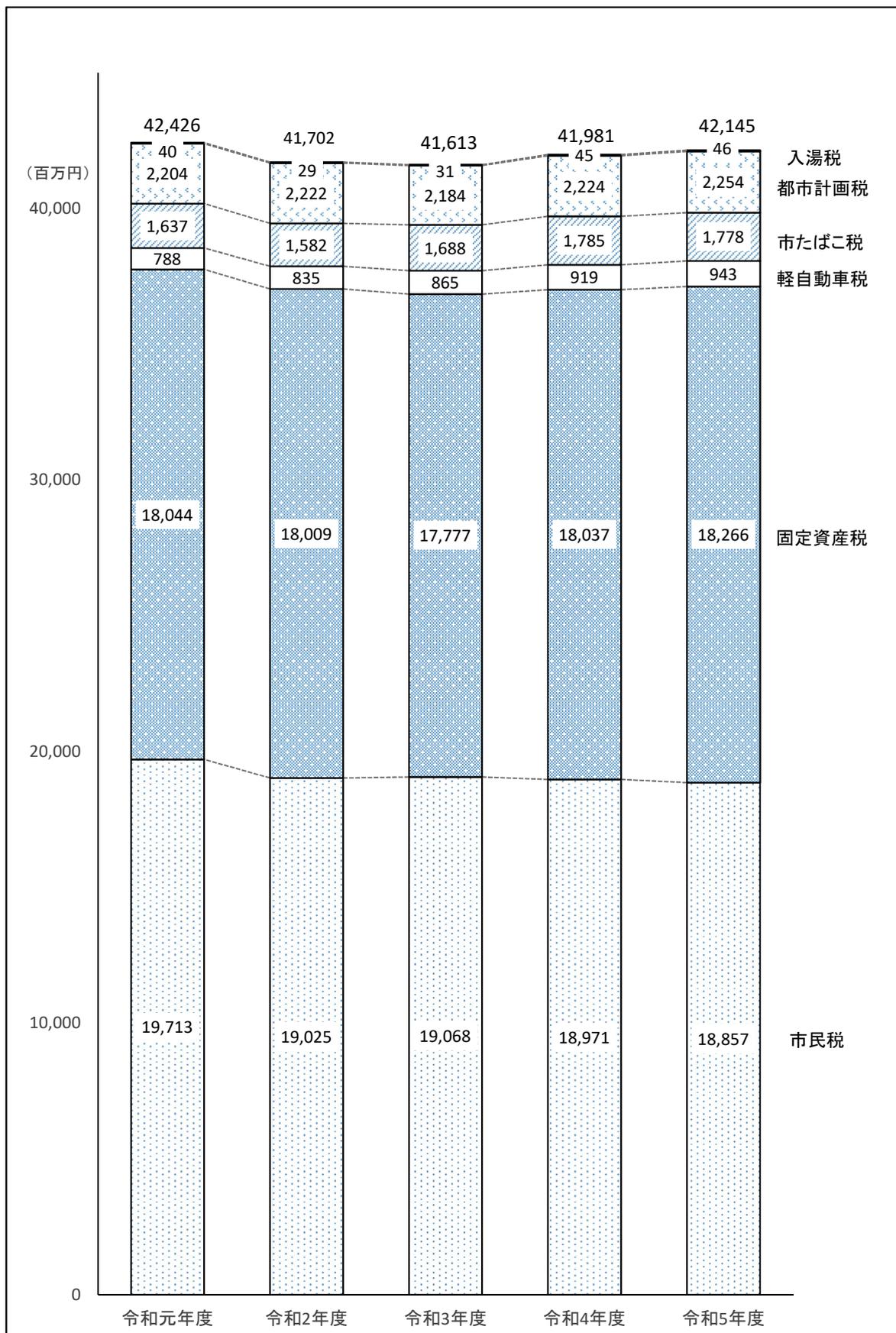
# 参 考 资 料



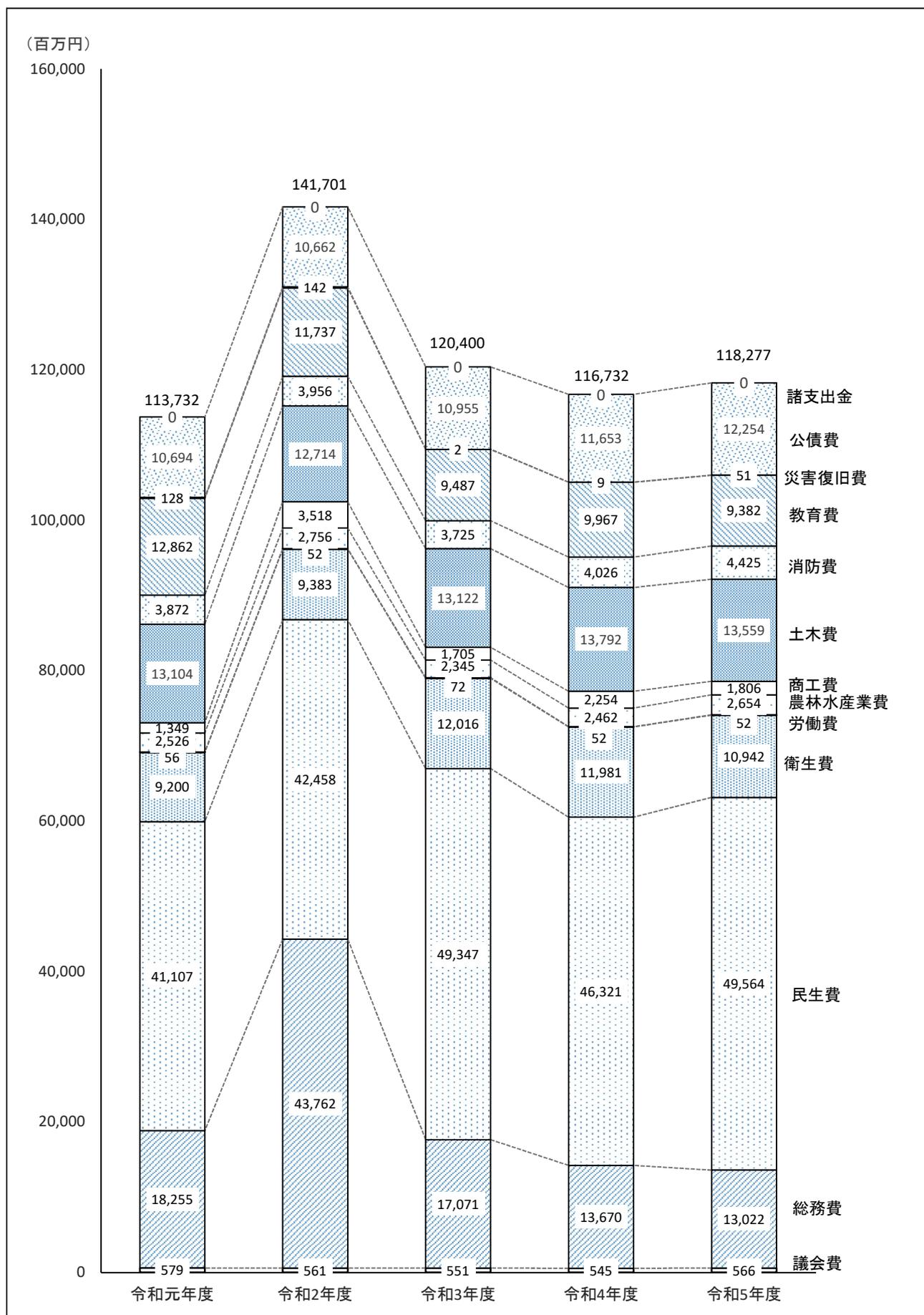
### 過去5年間の歳入決算額の推移(一般会計)



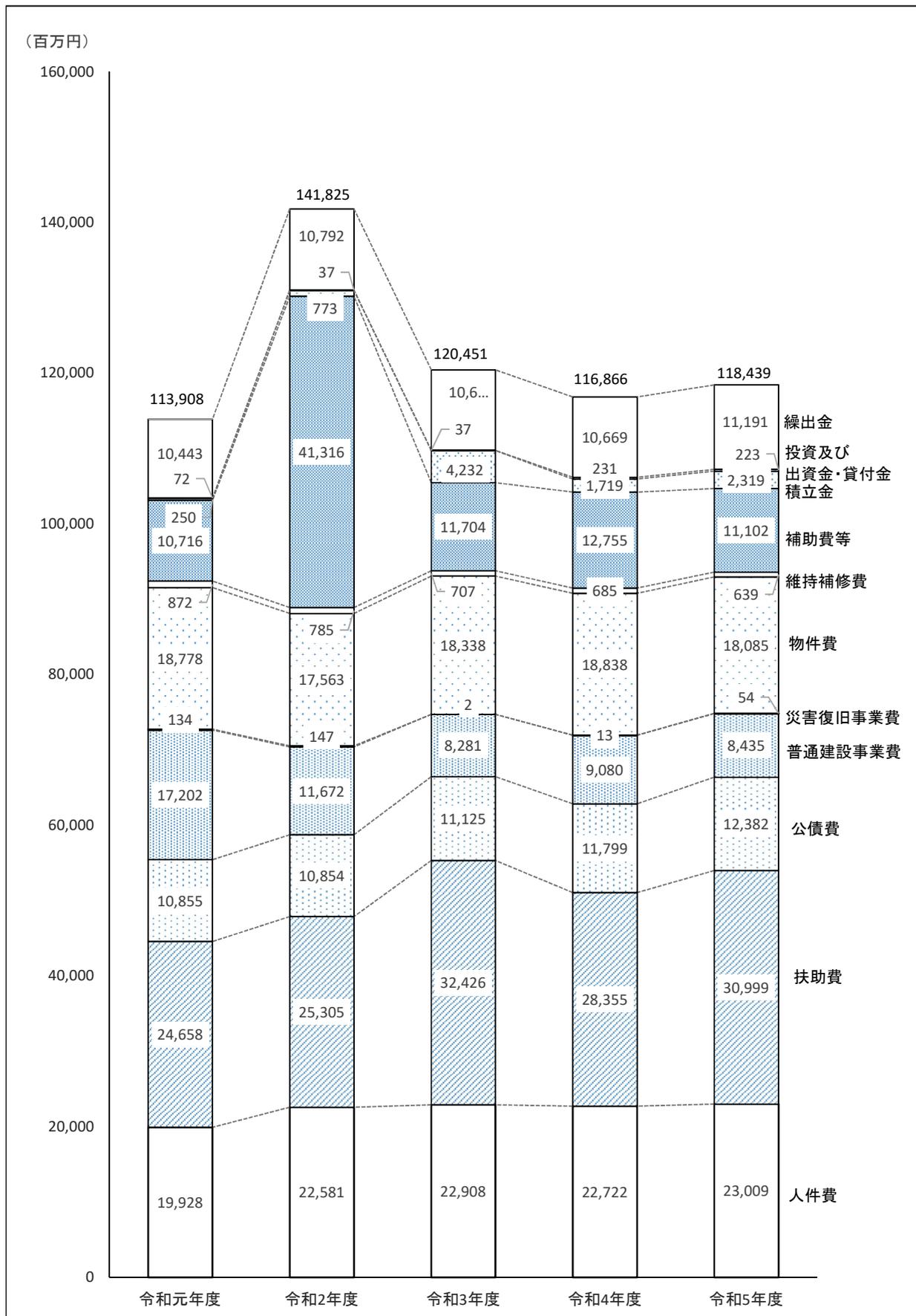
### 過去5年間の市税収入の推移(一般会計)



## 過去5年間の歳出決算額の推移(一般会計)

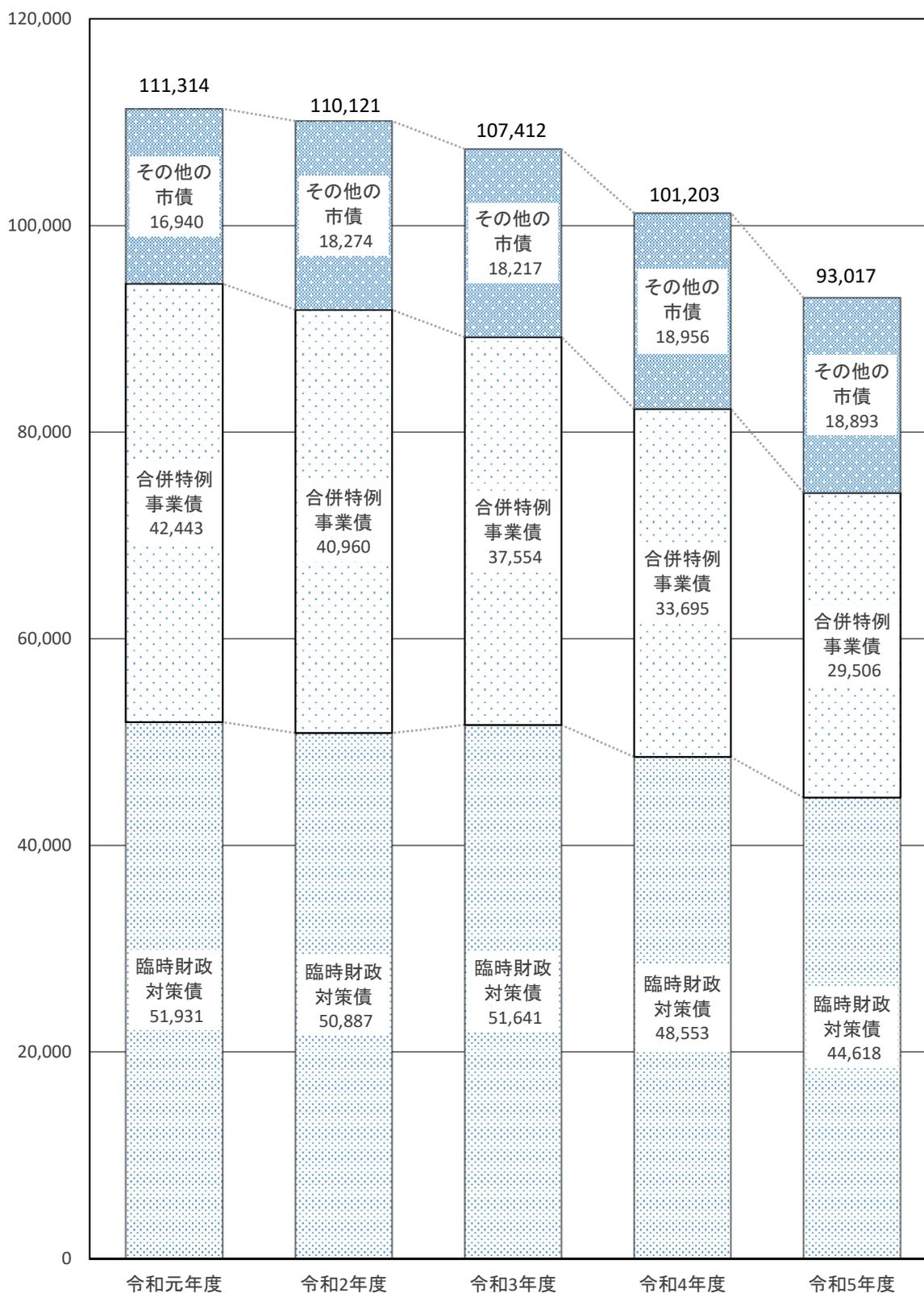


過去5年間の性質別経費の推移(普通会計)



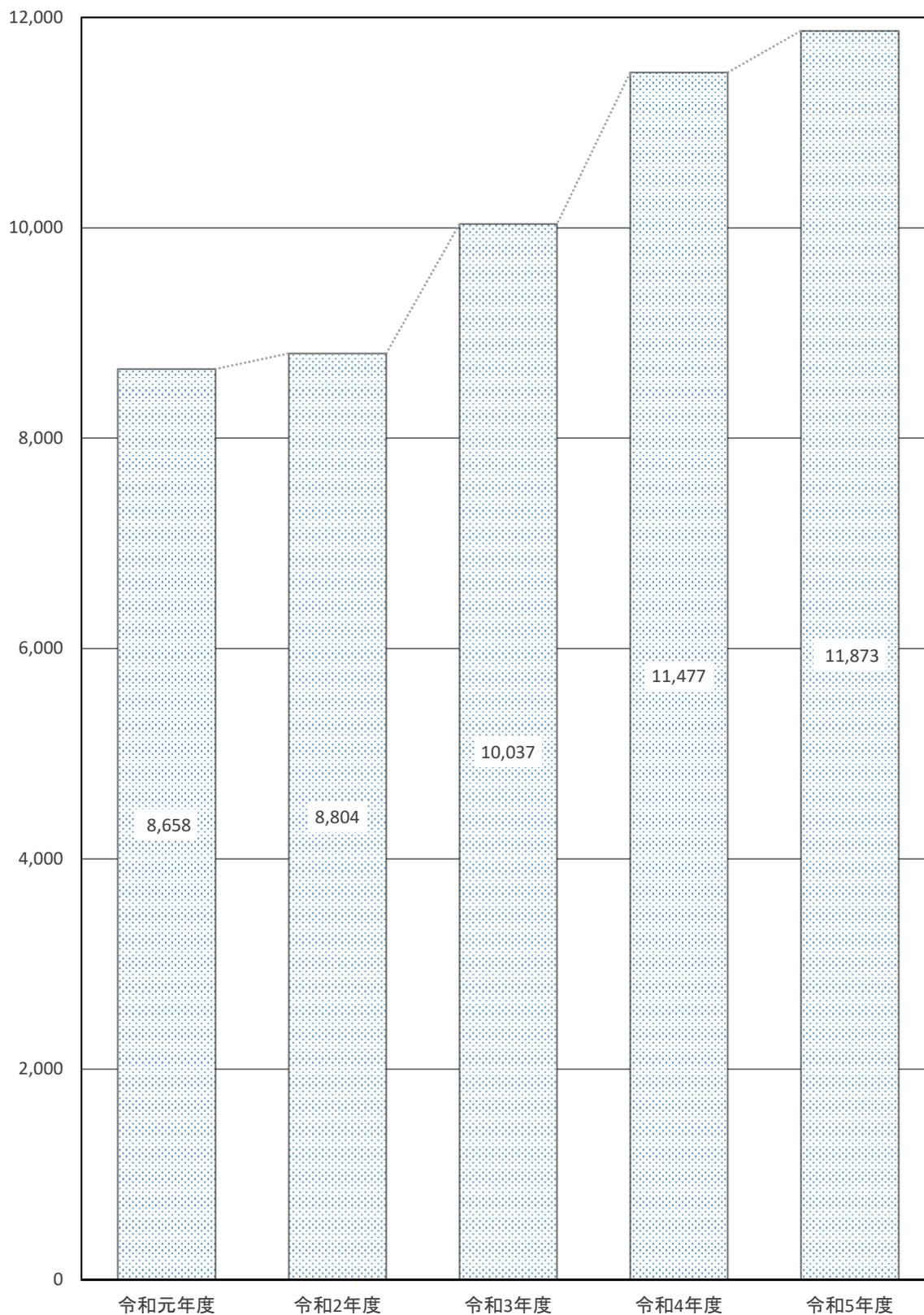
## 過去5年間の市債残高の推移(一般会計)

(百万円)



## 過去5年間の財政調整基金残高の推移(一般会計)

(百万円)



(注)各年度5月31日現在